

# 投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2024.4.26

## eMAXIS 先進国株式インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドは、NISAの成長投資枠およびつみたて投資枠の対象です。  
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

この目論見書により行う「eMAXIS 先進国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月25日に関東財務局長に提出しており、2024年4月26日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

## 目次

第一部【証券情報】	1
（1）【ファンドの名称】	1
（2）【内国投資信託受益証券の形態等】	1
（3）【発行（売出）価額の総額】	1
（4）【発行（売出）価格】	1
（5）【申込手数料】	1
（6）【申込単位】	1
（7）【申込期間】	1
（8）【申込取扱場所】	1
（9）【払込期日】	2
（10）【払込取扱場所】	2
（11）【振替機関に関する事項】	2
（12）【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	33
第3【ファンドの経理状況】	39
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	89
第三部【委託会社等の情報】	90
第1【委託会社等の概況】	90
約款	134

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

eMAXIS 先進国株式インデックス（「ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### (5)【申込手数料】

ありません。

### (6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

### (7)【申込期間】

2024年4月26日から2025年4月25日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

\*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単体型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MR F	特殊型 ( )
追加型	内外	その他資産 ( )	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	( )	T O P I X	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	北米			オブ・	
債券	(隔月)	欧州	ファンズ		その他	ロング・
一般	年12回	アジア			MSCIコクサ	ショート型／
公債	(毎月)	オセアニア			イ・インデック	絶対収益
社債	日々	中南米			ス (配当込み、	追求型
その他債券	その他	アフリカ			円換算ベース))	その他
クレジット	( )	中近東				( )
属性		(中東)				
( )		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券 (株式 一						
般))						
資産複合						

( )						
-----	--	--	--	--	--	--

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載がある

		ものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。



## ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

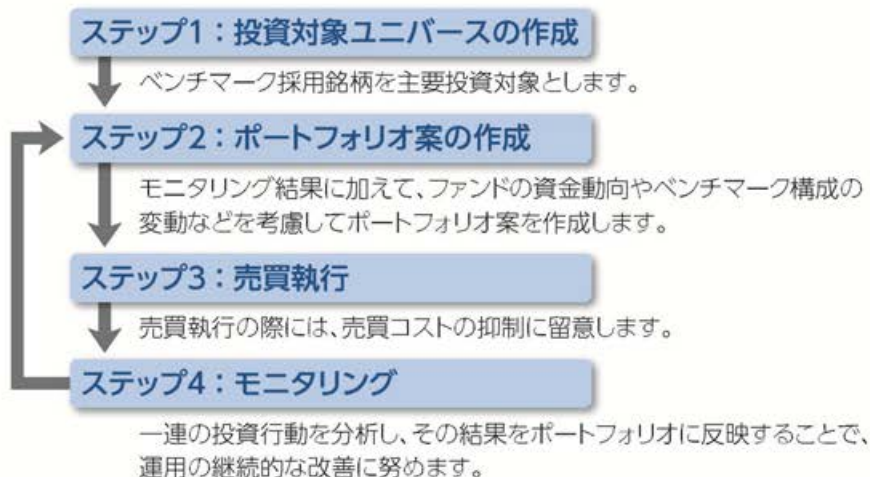
## ファンドの特色



**MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。**

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

### <運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。  
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

### <対象インデックスの国・地域別構成比率>



- 四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならない場合があります。
- MSCI Inc.のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成(2023年12月末現在)

**特色2**

主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。  
※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

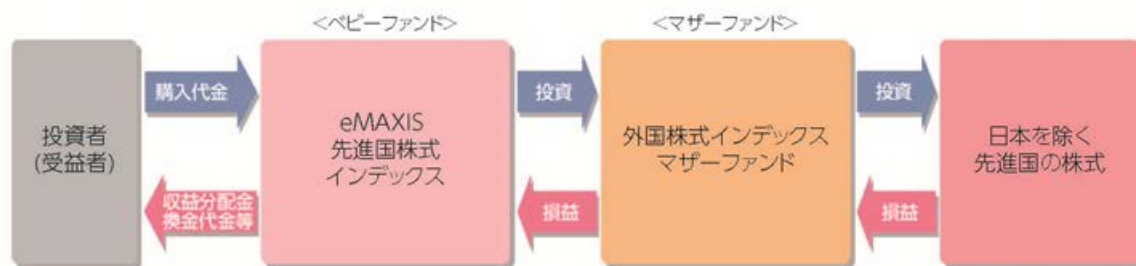
**特色3**

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

**■ ファンドの仕組み**

運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



**■ 主な投資制限**

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

**■ 分配方針**

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

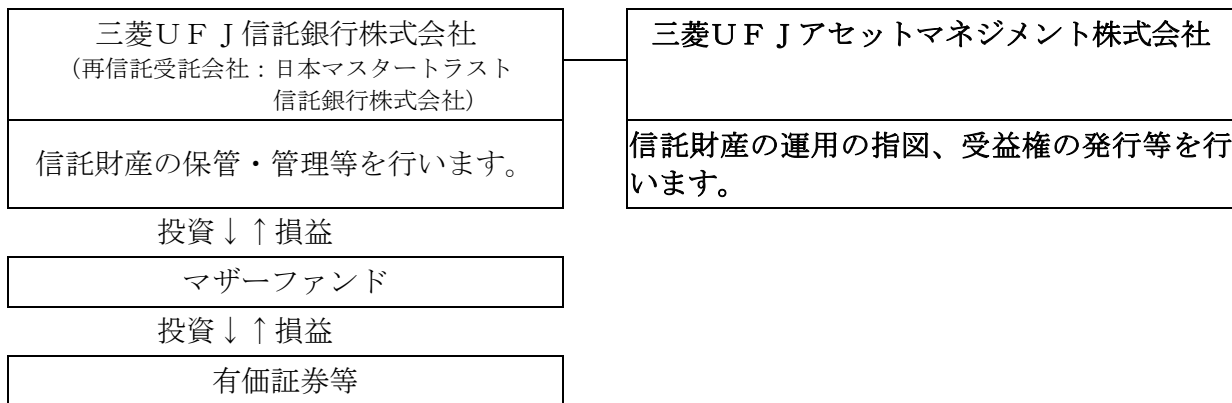
## (2) 【ファンドの沿革】

2009年10月28日 設定日、信託契約締結、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

### ①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家 (受益者)	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社 (受託者)	委託会社 (委託者)



## ②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## ③委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日  
1985年8月1日
- 資本金  
2,000百万円
- 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更  
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

### ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国

の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている日本を除く世界各国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2)【投資対象】

### ①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

### ②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものを

います。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
  16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  19. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  24. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1. から23. に該当するものを除きます。）
  25. 外国の者に対する権利で23. および24. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

### ③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1. から5. に該当するものを除きます。）
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
8. 外国の者に対する権利で5. から7. の権利の性質を有するもの

### ④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

## <外国株式インデックスマザーファンドの概要>

### (基本方針)

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

### (運用方法)

#### ①投資対象

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

#### ②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または

株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を 100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

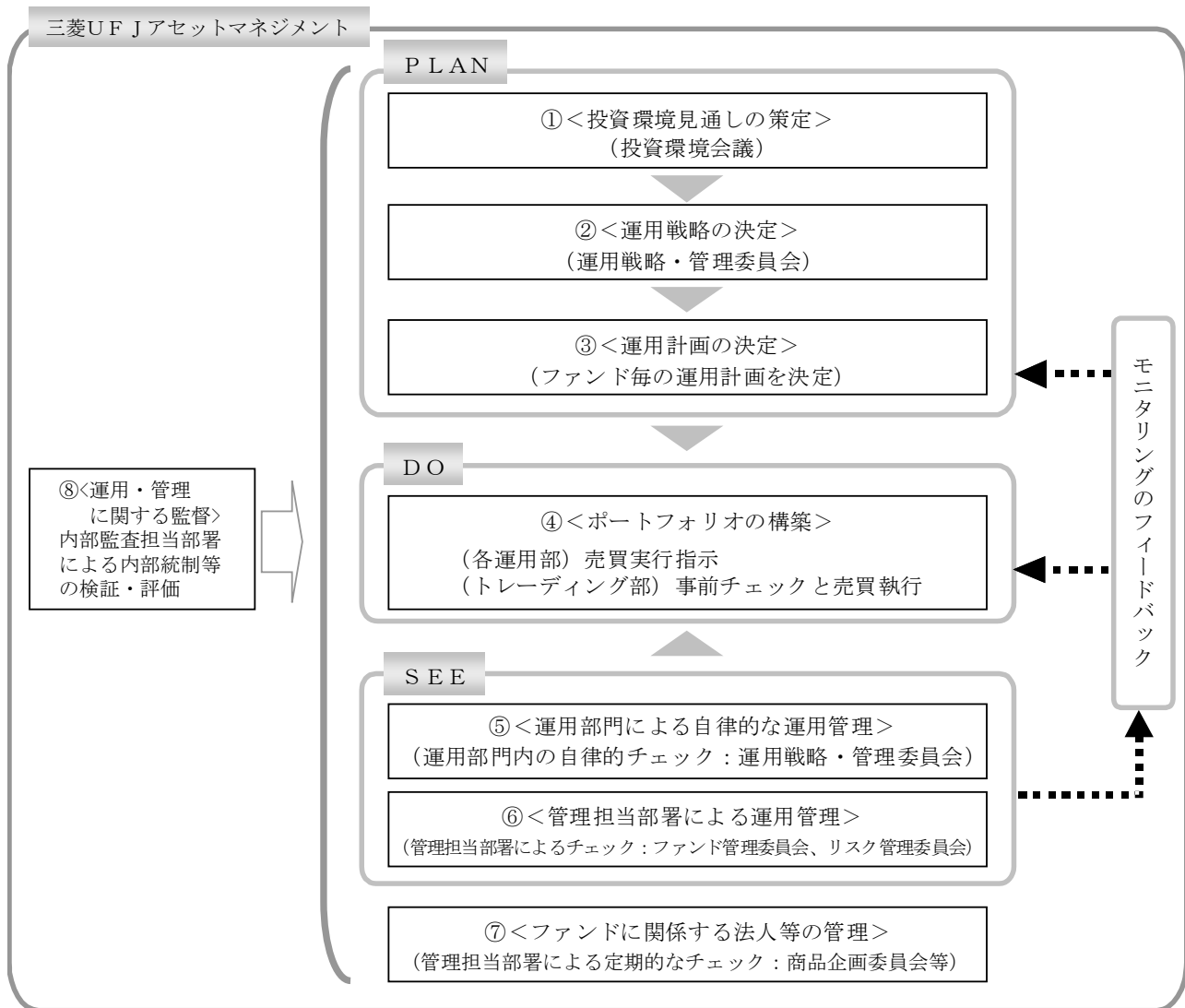
⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧外国為替予約取引を行うことができます。

⑨デリバティブ取引（法人税法第 61 条の 5 に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。



この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にして

いるものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

#### ⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### ⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### ⑦外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

#### ⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

#### ⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度

とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

#### ⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

#### ⑪有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### ⑫特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

#### ⑬デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

#### ⑭信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### ①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングな

どを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

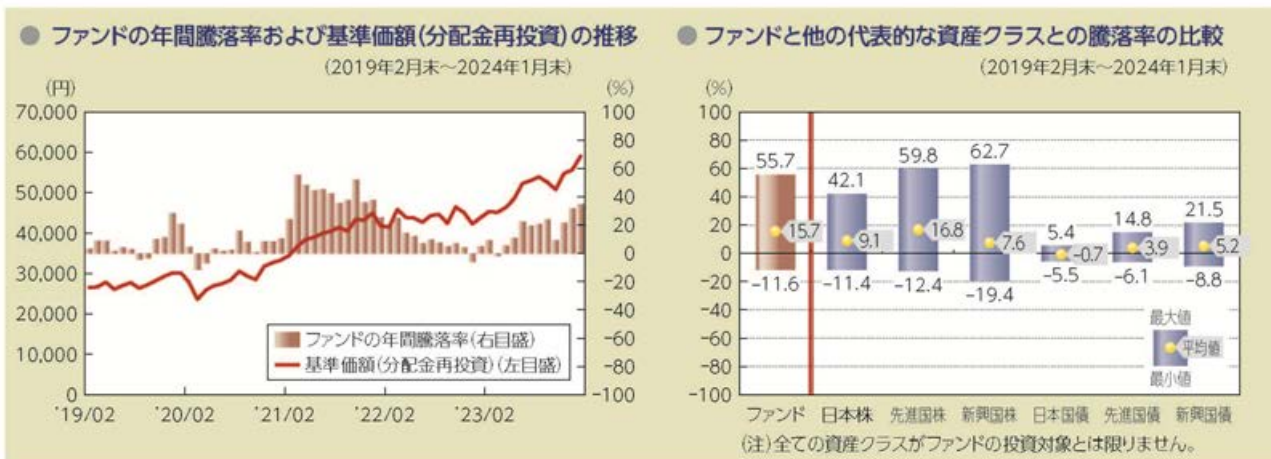
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

##### (3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.66%（税抜 0.6%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分 (税抜 年率)		
		合計	委託会社および 販売会社	受託会社
500 億円未満の部分	0.66%	0.6%	0.54%	0.06%
500 億円以上 1,000 億円未満の部分	0.638%	0.58%	0.53%	0.05%
1,000 億円以上の部分	0.616%	0.56%	0.52%	0.04%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50 億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率を 差し引いた率	0.27%
50 億円以上 100 億円未満の部分		0.28%
100 億円以上の部分		0.29%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等

## (4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとし、

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## ①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ②法人の受益者に対する課税



受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(\*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

#### ◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### ◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2024 年 1 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### (参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年1月27日～2024年1月26日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.67%	0.65%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

【eMAXIS 先進国株式インデックス】

(1) 【投資状況】

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	86,773,776,482	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	8,702,627	0.01
純資産総額		86,782,479,109	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	13,818,580,537	6.2328	86,128,494,067	6.2795	86,773,776,482	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間末日	(2015年1月26日)	26,101,394,845	26,101,394,845	21,462	21,462
第7計算期間末日	(2016年1月26日)	29,750,541,820	29,750,541,820	19,374	19,374
第8計算期間末日	(2017年1月26日)	36,259,946,419	36,259,946,419	22,512	22,512
第9計算期間末日	(2018年1月26日)	37,511,309,648	37,511,309,648	27,251	27,251
第10計算期間末日	(2019年1月28日)	34,563,369,914	34,563,369,914	24,957	24,957
第11計算期間末日	(2020年1月27日)	43,329,313,442	43,329,313,442	30,428	30,428
第12計算期間末日	(2021年1月26日)	48,064,952,540	48,064,952,540	33,686	33,686
第13計算期間末日	(2022年1月26日)	53,052,642,780	53,052,642,780	40,742	40,742
第14計算期間末日	(2023年1月26日)	62,181,711,901	62,181,711,901	43,457	43,457
第15計算期間末日	(2024年1月26日)	86,115,338,435	86,115,338,435	58,638	58,638
	2023年1月末日	62,827,682,029	—	43,864	—
	2月末日	65,042,356,941	—	45,382	—
	3月末日	65,328,722,746	—	45,131	—
	4月末日	66,901,010,795	—	46,346	—
	5月末日	69,897,333,702	—	48,484	—
	6月末日	75,490,419,472	—	52,268	—
	7月末日	76,914,830,766	—	53,035	—
	8月末日	78,973,273,249	—	53,930	—
	9月末日	77,711,137,532	—	52,604	—
	10月末日	75,654,235,495	—	50,807	—
	11月末日	81,315,455,470	—	54,762	—
	12月末日	81,914,601,966	—	55,701	—
	2024年1月末日	86,782,479,109	—	59,071	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 6 計算期間	24.15
第 7 計算期間	△9.72
第 8 計算期間	16.19
第 9 計算期間	21.05
第 10 計算期間	△8.41
第 11 計算期間	21.92
第 12 計算期間	10.70
第 13 計算期間	20.94
第 14 計算期間	6.66
第 15 計算期間	34.93

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 6 計算期間	7,988,292,344	3,621,399,674	12,161,882,815
第 7 計算期間	8,649,277,416	5,455,034,670	15,356,125,561
第 8 計算期間	4,489,465,803	3,738,856,964	16,106,734,400
第 9 計算期間	2,894,439,998	5,236,220,255	13,764,954,143
第 10 計算期間	2,806,932,301	2,722,631,411	13,849,255,033
第 11 計算期間	3,699,249,687	3,308,706,699	14,239,798,021
第 12 計算期間	4,794,006,464	4,765,307,553	14,268,496,932
第 13 計算期間	3,501,371,570	4,748,273,927	13,021,594,575
第 14 計算期間	3,000,775,783	1,713,725,636	14,308,644,722
第 15 計算期間	2,772,447,927	2,395,242,778	14,685,849,871

(参考)

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	3,030,581,166,522	72.36
	イギリス	168,867,182,743	4.03
	カナダ	136,947,629,486	3.27
	フランス	126,522,824,775	3.02
	スイス	116,567,091,397	2.78
	ドイツ	97,415,475,089	2.33

	オーストラリア	80,308,433,701	1.92
	オランダ	72,666,477,910	1.74
	デンマーク	39,501,777,812	0.94
	スウェーデン	35,208,507,031	0.84
	スペイン	28,745,713,710	0.69
	イタリア	22,305,484,246	0.53
	香港	21,031,883,282	0.50
	フィンランド	12,418,527,571	0.30
	シンガポール	12,068,234,572	0.29
	ベルギー	8,641,337,031	0.21
	ノルウェー	7,221,222,438	0.17
	イスラエル	4,257,237,438	0.10
	アイルランド	3,730,585,321	0.09
	オーストリア	2,243,878,494	0.05
	ニュージーランド	2,242,909,403	0.05
	ルクセンブルグ	2,183,741,521	0.05
	ポルトガル	1,944,139,399	0.05
	バミューダ	615,355,679	0.01
	小計	4,034,236,816,571	96.32
投資証券	アメリカ	68,998,696,855	1.65
	オーストラリア	4,941,647,986	0.12
	シンガポール	1,653,918,627	0.04
	フランス	1,638,000,139	0.04
	イギリス	1,383,377,179	0.03
	香港	849,051,876	0.02
	カナダ	305,974,834	0.01
	ベルギー	305,833,205	0.01
	小計	80,076,500,701	1.91
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	73,948,618,681	1.77
純資産総額		4,188,261,935,953	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	54,204,587,710	1.29
	買建	カナダ	2,288,266,264	0.05
	買建	ドイツ	8,403,550,438	0.20
	買建	オーストラリア	2,481,332,805	0.06
	買建	イギリス	2,868,771,620	0.07

	買建	スイス	1,867,697,491	0.04
--	----	-----	---------------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,544,617	26,090.41	196,842,180,450	27,745.30	209,327,677,139	5.00
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,406,582	47,721.26	162,566,407,371	60,287.45	205,374,157,326	4.90
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,192,335	50,528.74	60,247,194,173	92,623.03	110,437,688,821	2.64
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4,482,789	17,797.28	79,781,467,249	23,460.44	105,168,247,195	2.51
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・エンターテインメント	3,579,102	18,504.15	66,228,251,728	22,347.92	79,985,495,905	1.91
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・エンターテインメント	1,073,464	38,832.33	41,685,111,032	59,028.85	63,365,348,657	1.51
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・エンターテインメント	1,809,297	17,989.52	32,548,389,930	22,582.52	40,858,499,258	0.98
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,380,503	28,329.82	39,109,413,759	28,269.10	39,025,583,570	0.93
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	214,340	109,417.12	23,452,466,806	178,264.00	38,209,107,475	0.91
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	389,914	69,760.13	27,200,451,795	95,166.79	37,106,867,265	0.89
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,401,964	20,921.75	29,331,544,183	26,008.63	36,463,174,866	0.87
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	631,073	49,081.14	30,973,786,349	57,123.98	36,049,403,008	0.86
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	447,429	73,129.65	32,720,326,585	74,307.65	33,247,399,993	0.79
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	775,108	34,874.11	27,031,205,251	40,893.48	31,696,865,434	0.76
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,936,136	15,562.85	30,131,802,585	15,470.61	29,953,219,484	0.72
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,161,777	23,751.31	27,593,734,368	23,426.51	27,216,384,574	0.65

アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	405,850	57,650.35	23,397,396,424	65,687.78	26,659,387,339	0.64
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,138,090	22,673.35	25,804,320,021	23,237.64	26,446,536,519	0.63
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	483,670	44,199.15	21,377,804,974	52,690.10	25,484,623,085	0.61
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,579,484	12,942.77	20,442,910,818	16,056.37	25,360,782,672	0.61
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	194,807	97,072.92	18,910,484,402	128,183.96	24,971,132,891	0.60
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	214,012	78,379.18	16,774,086,761	103,394.18	22,127,596,748	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,225,883	17,108.48	20,972,995,326	17,950.93	22,005,743,599	0.53
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,290,449	19,075.53	24,616,010,583	16,950.96	21,874,355,962	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	853,782	21,885.47	18,685,425,461	24,333.94	20,775,885,084	0.50
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	220,235	59,257.90	13,050,663,976	92,655.49	20,405,983,602	0.49
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	471,290	31,516.97	14,853,635,884	42,454.56	20,008,410,289	0.48
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	782,018	15,687.36	12,267,799,709	25,387.45	19,853,445,220	0.47
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	877,103	22,934.77	20,116,162,513	22,150.20	19,428,012,133	0.46
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	214,420	55,427.12	11,884,685,051	83,048.51	17,807,263,122	0.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	4.53
	素材	3.73
	資本財	6.64
	商業・専門サービス	1.58
	運輸	1.76

	自動車・自動車部品	1.68
	耐久消費財・アパレル	1.51
	消費者サービス	2.07
	メディア・娯楽	6.25
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.60
	生活必需品流通・小売り	1.69
	食品・飲料・タバコ	3.40
	家庭用品・パーソナル用品	1.62
	ヘルスケア機器・サービス	4.24
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.95
	銀行	5.35
	金融サービス	6.65
	保険	3.03
	ソフトウェア・サービス	10.51
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.44
	電気通信サービス	1.18
	公益事業	2.50
	半導体・半導体製造装置	7.08
	不動産管理・開発	0.32
	小計	96.32
投資証券	—	1.91
合計		98.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2024年1月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額 (円)	評価金額	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2403	買建	1,484	アメリカドル	362,630,524.22	53,506,133,849	367,364,200	54,204,587,710	1.29
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602403	買建	81	カナダドル	20,550,402.75	2,261,777,326	20,791,080	2,288,266,264	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2403	買建	1,122	ユーロ	50,893,376.9	8,141,413,502	52,532,040	8,403,550,438	0.20
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2403	買建	135	オーストラリアドル	25,297,871.25	2,457,941,171	25,538,625	2,481,332,805	0.06
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2403	買建	200	イギリスポンド	15,018,190	2,813,357,533	15,314,000	2,868,771,620	0.07



	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2403	買建	96	スイスフラン	10,711,327.6	1,833,457,945	10,911,360	1,867,697,491	0.04
--	-----	------------------	--------------	----	----	--------	--------------	---------------	------------	---------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

《参考情報》



# 運用実績

2024年1月31日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2014年1月31日～2024年1月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	59,071円
純資産総額	867.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2024年1月	0円
2023年1月	0円
2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

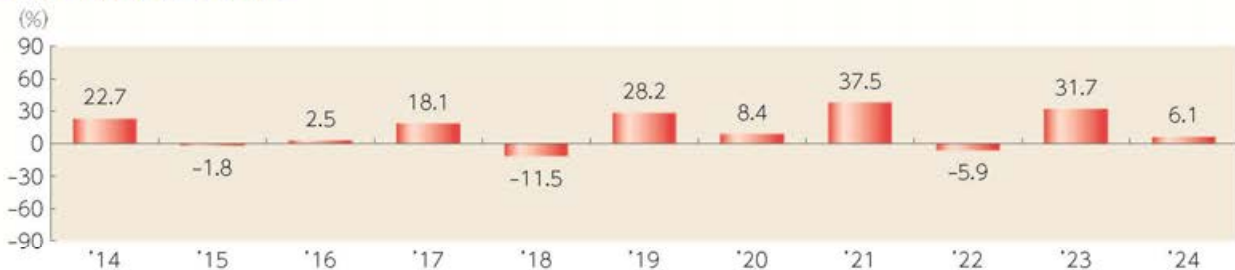
## ■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	75.3%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.0%
2 ユーロ	9.3%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.9%
3 イギリスポンド	4.1%	3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.6%
4 カナダドル	3.3%	4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.5%
5 スイスフラン	2.8%	5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.9%
6 オーストラリアドル	2.1%	6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.5%
7 デンマーククローネ	1.0%	7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.0%
8 スウェーデンクローネ	0.9%	8 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	0.9%
9 香港ドル	0.5%	9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.9%
10 シンガポールドル	0.3%	10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2024年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

#### ②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

#### ③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

#### ④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

#### ⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

#### ⑥申込手数料

ありません。

#### ⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

#### ⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

#### ⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことが

あります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 2【換金（解約）手続等】

### ①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

### ②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

### ③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

### ④信託財産留保額

ありません。

### ⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### ⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

### ⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

### ⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

### ⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

##### ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

##### ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

##### ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

##### ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

##### ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

##### ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

##### ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

##### ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

##### ②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

##### ③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>  
eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2009年10月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月27日から翌年1月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合

（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできませ

ん。

④ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥ 運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

① 分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。



### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2023 年 1 月 27 日から 2024 年 1 月 26 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS先進国株式インデックスの2023年1月27日から2024年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS先進国株式インデックスの2024年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【eMAXIS 先進国株式インデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 14 期 [ 2023 年 1 月 26 日現在 ]	第 15 期 [ 2024 年 1 月 26 日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	249,901,008	433,670,196
親投資信託受益証券	62,162,855,150	86,089,508,708
未収入金	-	4,108,445
流動資産合計	62,412,756,158	86,527,287,349
資産合計	62,412,756,158	86,527,287,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	24,290,636	149,413,674
未払受託者報酬	20,025,950	24,809,143
未払委託者報酬	185,657,912	236,359,785
未払利息	112	110
その他未払費用	1,069,647	1,366,202
流動負債合計	231,044,257	411,948,914
負債合計	231,044,257	411,948,914
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,308,644,722	14,685,849,871
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	47,873,067,179	71,429,488,564
(分配準備積立金)	17,640,717,246	35,257,676,755
元本等合計	62,181,711,901	86,115,338,435
純資産合計	62,181,711,901	86,115,338,435
負債純資産合計	62,412,756,158	86,527,287,349

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 14 期 自 2022 年 1 月 27 日 至 2023 年 1 月 26 日	第 15 期 自 2023 年 1 月 27 日 至 2024 年 1 月 26 日
<b>営業収益</b>		
受取利息	674	1,416
有価証券売買等損益	4,027,344,041	22,614,156,332
営業収益合計	4,027,344,715	22,614,157,748
<b>営業費用</b>		
支払利息	57,469	74,661
受託者報酬	38,502,699	46,130,436

委託者報酬	355,328,237	436,182,299
その他費用	2,046,047	2,518,960
営業費用合計	395,934,452	484,906,356
営業利益又は営業損失(△)	3,631,410,263	22,129,251,392
経常利益又は経常損失(△)	3,631,410,263	22,129,251,392
当期純利益又は当期純損失(△)	3,631,410,263	22,129,251,392
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	531,864,967	1,842,085,564
期首剰余金又は期首欠損金(△)	40,031,048,205	47,873,067,179
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,055,990,192	11,414,974,288
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,055,990,192	11,414,974,288
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,313,516,514	8,145,718,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,313,516,514	8,145,718,731
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	47,873,067,179	71,429,488,564

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 [2023年1月26日現在]	第15期 [2024年1月26日現在]
1. 期首元本額	13,021,594,575円	14,308,644,722円
期中追加設定元本額	3,000,775,783円	2,772,447,927円
期中一部解約元本額	1,713,725,636円	2,395,242,778円
2. 受益権の総数	14,308,644,722口	14,685,849,871口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自2022年1月27日 至2023年1月26日			第15期 自2023年1月27日 至2024年1月26日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	972,806,797円	費用控除後の配当等収益額	A	1,360,358,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,126,738,499円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,926,807,721円
収益調整金額	C	30,232,349,933円	収益調整金額	C	36,171,811,809円
分配準備積立金額	D	14,541,171,950円	分配準備積立金額	D	14,970,510,927円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,873,067,179円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,429,488,564円
当ファンドの期末残存口数	F	14,308,644,722口	当ファンドの期末残存口数	F	14,685,849,871口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	33,457円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	48,638円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 2022年1月27日 至 2023年1月26日	第15期 自 2023年1月27日 至 2024年1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 [2023年1月26日現在]	第15期 [2024年1月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 [2023年1月26日現在]	第15期 [2024年1月26日現在]

	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,935,325,383	22,132,527,194
合計	3,935,325,383	22,132,527,194

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 [2023年1月26日現在]	第15期 [2024年1月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.3457円 (43,457円)	5.8638円 (58,638円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	13,812,111,330	86,089,508,708	
合計		13,812,111,330	86,089,508,708	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年1月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	53,562,175,962
コール・ローン	7,942,118,152
株式	3,915,150,753,773
投資証券	78,801,918,919
派生商品評価勘定	2,144,928,159
未収入金	7,309,679
未収配当金	2,490,415,177
差入委託証拠金	57,271,124,409
流動資産合計	4,117,370,744,230
資産合計	4,117,370,744,230
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	44,762,205
未払金	179,160,593
未払解約金	1,097,566,801
未払利息	2,030
流動負債合計	1,321,491,629
負債合計	1,321,491,629
純資産の部	
元本等	
元本	660,378,109,832
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	3,455,671,142,769
元本等合計	4,116,049,252,601
純資産合計	4,116,049,252,601
負債純資産合計	4,117,370,744,230

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)



	[2024年1月26日現在]
1. 期首	2023年1月27日
期首元本額	447,735,229,199円
期中追加設定元本額	293,510,844,137円
期中一部解約元本額	80,867,963,504円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	191,895,316円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	939,715,115円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	872,534,140円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	2,959,119,871円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	5,100,071,838円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,450,762,967円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	8,883,083,533円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	10,243,754,855円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	45,881,980円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	122,384,441円
ファンド・マネジャー(海外株式)	778,347円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,812,111,330円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	994,880,868円
eMAXIS バランス(波乗り型)	96,518,422円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,737,894,819円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	212,817,433円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	280,469,416円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	255,806,046円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	99,273,511,131円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,579,280,739円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	5,005,695,492円
つみたて先進国株式	30,935,804,994円
つみたて8資産均等バランス	2,461,844,106円
つみたて4資産均等バランス	874,380,430円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,959,065円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,474,054円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,862,823円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	176,196,547円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	223,385,181円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	157,257,323円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	67,814,693円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	515,771,135円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,387,983,171円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	55,936,340,668円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	584,338,848円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	4,408,475,757円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	301,763,188,540円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	146,265,580円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	44,678,341円
つみたて全世界株式	1,051,120,913円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	66,211,301円

ラップ向けインデックス f 先進国株式	2,632,159,984 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	48,873,996 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,487,397,371 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	73,103,642 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	405,764 円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	32,492,624,774 円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,613,745,500 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	548,312,043 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,314,160,034 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	216,755,117 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	684,521,732 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	163,404,478 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	347,901,774 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	79,736,746 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	111,555,236 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	470,474,739 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	385,029,925 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	751,709,815 円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,258,273,659 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	152 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	4,790,818 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,188,453,595 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	34,699,107 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	638,902,835 円
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8,652,283,913 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	64,889 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	508,021,364 円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	5,043,815,593 円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,265,241 円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	58,809,658 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,693,982,924 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	530,108,430 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	176,899,287 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	53,264,324 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,664,951,960 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	88,203,913 円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,291,981,933 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	112,119,822 円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	8,553,149,276 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	46,879,277 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	225,828 円

外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,934,838,875円
海外株式インデックスファンドS	6,306,259,282円
外国株式インデックスオープンV (適格機関投資家限定)	109,841,511円
全世界株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	56,203,509円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,864,901,659円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	681,516円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	1,721,302円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	424,751円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	1,889,113円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	20,762,215円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	763,333円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	6,288,227円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	713,836円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	7,279,105円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,947,302,773円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	81,649,487円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	350,627,224円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	387,880,035円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	395,740,042円
合計	660,378,109,832円
2. 受益権の総数	660,378,109,832円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年1月27日 至 2024年1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年1月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年1月26日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	429,659,191,149
投資証券	2,387,515,857
合計	432,046,707,006

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年1月26日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	133,192,596,964	—	135,301,790,306	2,109,193,342
合計		133,192,596,964	—	135,301,790,306	2,109,193,342

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年1月26日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

アメリカドル	15,202,477,890	15,197,212,591	△5,265,299
カナダドル	598,122,006	598,761,281	639,275
オーストラリアドル	512,602,646	512,455,262	△147,384
イギリスポンド	833,575,372	833,138,607	△436,765
スイスフラン	554,870,036	554,018,966	△851,070
香港ドル	151,730,363	151,659,199	△71,164
シンガポールドル	67,315,953	67,284,849	△31,104
スウェーデンクローネ	180,218,771	180,137,878	△80,893
ノルウェークローネ	31,929,168	31,927,588	△1,580
デンマーククローネ	194,391,128	194,146,653	△244,475
ユーロ	1,782,856,640	1,780,319,711	△2,536,929
合計	20,110,089,973	20,101,062,585	△9,027,388

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年1月26日現在]
1口当たり純資産額	6.2329円
(1万口当たり純資産額)	(62,329円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	129,903	32.04	4,162,092.12	
	BAKER HUGHES CO	468,653	30.30	14,200,185.90	

CHENIERE ENERGY INC	112,190	164.24	18,426,085.60
CHESAPEAKE ENERGY CORP	58,377	77.35	4,515,460.95
CHEVRON CORP	858,123	148.57	127,491,334.11
CONOCOPHILLIPS	569,000	112.05	63,756,450.00
COTERRA ENERGY INC	360,467	25.26	9,105,396.42
DEVON ENERGY CORP	301,043	42.49	12,791,317.07
DIAMONDBACK ENERGY INC	79,274	156.32	12,392,111.68
EOG RESOURCES INC	279,785	114.85	32,133,307.25
EQT CORP	170,428	36.06	6,145,633.68
EXXON MOBIL CORP	1,893,734	102.13	193,407,053.42
HALLIBURTON CO	419,092	37.00	15,506,404.00
HESS CORP	129,005	144.03	18,580,590.15
HF SINCLAIR CORP	77,822	53.72	4,180,597.84
KINDER MORGAN INC	921,714	17.33	15,973,303.62
MARATHON OIL CORP	273,045	23.13	6,315,530.85
MARATHON PETROLEUM CORP	185,199	157.27	29,126,246.73
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	307,139	58.01	17,817,133.39
ONEOK INC	269,279	70.29	18,927,620.91
OVINTIV INC	113,361	42.88	4,860,919.68
PHILLIPS 66	205,968	137.65	28,351,495.20
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	108,031	228.27	24,660,236.37
SCHLUMBERGER LTD	681,579	52.47	35,762,450.13
TARGA RESOURCES CORP	115,380	85.99	9,921,526.20
TEXAS PACIFIC LAND CORP	2,458	1,494.42	3,673,284.36
VALERO ENERGY CORP	163,915	134.46	22,040,010.90
WILLIAMS COS INC	562,162	34.44	19,360,859.28
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	102,901	263.65	27,129,848.65
ALBEMARLE CORP	56,123	118.45	6,647,769.35
AMCOR PLC	709,256	9.47	6,716,654.32
AVERY DENNISON CORP	35,066	200.41	7,027,577.06
BALL CORP	149,564	56.87	8,505,704.68
CELANESE CORP	46,361	145.37	6,739,498.57
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	101,273	76.95	7,792,957.35
CLEVELAND-CLIFFS INC	275,888	18.41	5,079,098.08
CORTEVA INC	336,921	45.24	15,242,306.04
CROWN HOLDINGS INC	50,366	90.51	4,558,626.66

DOW INC	327,275	54.94	17,980,488.50
DUPONT DE NEMOURS INC	213,273	64.11	13,672,932.03
EASTMAN CHEMICAL CO	59,297	84.62	5,017,712.14
ECOLAB INC	118,537	198.62	23,543,818.94
FMC CORP	66,809	57.47	3,839,513.23
FREEMPORT-MCMORAN INC	670,214	39.44	26,433,240.16
INTERNATIONAL PAPER CO	159,887	37.65	6,019,745.55
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	121,459	82.37	10,004,577.83
LINDE PLC	230,976	403.47	93,191,886.72
LYONDELLBASELL INDU-CL A	120,993	95.39	11,541,522.27
MARTIN MARIETTA MATERIALS	29,074	504.82	14,677,136.68
MOSAIC CO/THE	145,017	32.05	4,647,794.85
NEWMONT CORP	536,739	34.49	18,512,128.11
NUCOR CORP	117,630	174.70	20,549,961.00
PACKAGING CORP OF AMERICA	39,261	171.68	6,740,328.48
PPG INDUSTRIES INC	109,500	142.79	15,635,505.00
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	26,220	280.41	7,352,350.20
RPM INTERNATIONAL INC	57,533	107.52	6,185,948.16
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	116,862	303.91	35,515,530.42
STEEL DYNAMICS INC	78,999	115.90	9,155,984.10
VULCAN MATERIALS CO	62,541	223.41	13,972,284.81
WESTLAKE CORP	17,817	138.38	2,465,516.46
WESTROCK CO	125,922	42.43	5,342,870.46
3M CO	255,830	95.98	24,554,563.40
AECOM	58,145	88.75	5,160,368.75
AERCAP HOLDINGS NV	88,868	77.62	6,897,934.16
ALLEGION PLC	47,118	125.76	5,925,559.68
AMETEK INC	107,243	164.12	17,600,721.16
AXON ENTERPRISE INC	35,700	252.70	9,021,390.00
BOEING CO/THE	272,491	201.88	55,010,483.08
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	59,216	169.80	10,054,876.80
CARLISLE COS INC	25,792	310.21	8,000,936.32
CARRIER GLOBAL CORP	389,084	56.31	21,909,320.04
CATERPILLAR INC	242,433	300.77	72,916,573.41
CNH INDUSTRIAL NV	438,944	11.94	5,240,991.36
CUMMINS INC	66,361	238.85	15,850,324.85

DEERE & CO	130,113	393.01	51,135,710.13
DOVER CORP	67,630	149.96	10,141,794.80
EATON CORP PLC	190,902	245.82	46,927,529.64
EMERSON ELECTRIC CO	265,443	96.24	25,546,234.32
FASTENAL CO	265,499	69.21	18,375,185.79
FERGUSON PLC	95,088	188.81	17,953,565.28
FORTIVE CORP	166,508	74.29	12,369,879.32
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	59,589	78.83	4,697,400.87
GENERAL DYNAMICS CORP	107,291	265.86	28,524,385.26
GENERAL ELECTRIC CO	516,998	129.93	67,173,550.14
GRACO INC	88,867	84.57	7,515,482.19
HEICO CORP	18,379	184.73	3,395,152.67
HEICO CORP-CLASS A	34,856	144.46	5,035,297.76
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	314,217	202.56	63,647,795.52
HOWMET AEROSPACE INC	185,591	55.27	10,257,614.57
HUBBELL INC	25,853	333.82	8,630,248.46
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	20,277	254.40	5,158,468.80
IDEX CORP	34,302	207.78	7,127,269.56
ILLINOIS TOOL WORKS	144,560	262.18	37,900,740.80
INGERSOLL-RAND INC	191,346	79.25	15,164,170.50
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	62,100	40.65	2,524,365.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	315,657	55.70	17,582,094.90
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	88,994	204.64	18,211,732.16
LENNOX INTERNATIONAL INC	15,354	439.48	6,747,775.92
LOCKHEED MARTIN CORP	106,710	431.04	45,996,278.40
MASCO CORP	116,358	67.18	7,816,930.44
NORDSON CORP	23,401	254.05	5,945,024.05
NORTHROP GRUMMAN CORP	66,755	434.55	29,008,385.25
OTIS WORLDWIDE CORP	190,773	88.98	16,974,981.54
OWENS CORNING	40,184	149.72	6,016,348.48
PACCAR INC	242,575	102.01	24,745,075.75
PARKER HANNIFIN CORP	62,598	471.80	29,533,736.40
PENTAIR PLC	73,174	72.16	5,280,235.84
QUANTA SERVICES INC	68,033	197.99	13,469,853.67
ROCKWELL AUTOMATION INC	53,811	304.24	16,371,458.64
RTX CORP	695,934	90.94	63,288,237.96



SMITH (A. O.) CORP	60,973	81.27	4,955,275.71
SNAP-ON INC	23,090	288.55	6,662,619.50
STANLEY BLACK & DECKER INC	73,888	95.05	7,023,054.40
TEXTRON INC	87,158	86.16	7,509,533.28
TORO CO	51,819	93.77	4,859,067.63
TRANE TECHNOLOGIES PLC	105,526	252.12	26,605,215.12
TRANSDIGM GROUP INC	25,655	1,078.87	27,678,409.85
UNITED RENTALS INC	32,025	651.64	20,868,771.00
VERTIV HOLDINGS CO-A	150,485	53.31	8,022,355.35
WABTEC CORP	85,505	129.82	11,100,259.10
WATSCO INC	15,087	388.37	5,859,338.19
WW GRAINGER INC	20,934	881.45	18,452,274.30
XYLEM INC	118,330	112.98	13,368,923.40
AUTOMATIC DATA PROCESSING	196,166	236.72	46,436,415.52
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	66,512	128.88	8,572,066.56
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	55,598	208.25	11,578,283.50
CERIDIAN HCM HOLDING INC	63,385	68.60	4,348,211.00
CINTAS CORP	42,190	598.51	25,251,136.90
COPART INC	401,600	48.99	19,674,384.00
EQUIFAX INC	57,597	248.43	14,308,822.71
JACOBS SOLUTIONS INC	60,243	135.71	8,175,577.53
LEIDOS HOLDINGS INC	57,281	110.73	6,342,725.13
PAYCHEX INC	150,266	121.01	18,183,688.66
PAYCOM SOFTWARE INC	27,679	192.78	5,335,957.62
PAYLOCITY HOLDING CORP	19,837	158.56	3,145,354.72
REPUBLIC SERVICES INC	101,991	170.28	17,367,027.48
ROBERT HALF INC	46,823	81.13	3,798,749.99
ROLLINS INC	124,555	43.01	5,357,110.55
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	109,026	61.13	6,664,759.38
TRANSUNION	93,628	69.45	6,502,464.60
VERALTO CORP	104,122	76.70	7,986,157.40
VERISK ANALYTICS INC	67,386	243.48	16,407,143.28
WASTE CONNECTIONS INC	119,965	153.43	18,406,229.95
WASTE MANAGEMENT INC	186,270	185.10	34,478,577.00
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	56,990	86.92	4,953,570.80
CSX CORP	923,002	35.00	32,305,070.00

DELTA AIR LINES INC	63,959	40.18	2,569,872.62
EXPEDITORS INTL WASH INC	74,240	129.98	9,649,715.20
FEDEX CORP	110,520	253.13	27,975,927.60
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	833,326	3.16	2,633,310.16
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	42,716	206.26	8,810,602.16
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	70,638	57.90	4,089,940.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	105,227	237.85	25,028,241.95
OLD DOMINION FREIGHT LINE	45,766	395.44	18,097,707.04
SOUTHWEST AIRLINES CO	70,510	30.39	2,142,798.90
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	55,698	65.20	3,631,509.60
UBER TECHNOLOGIES INC	874,176	66.00	57,695,616.00
UNION PACIFIC CORP	289,173	241.57	69,855,521.61
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	344,500	159.71	55,020,095.00
APTIV PLC	134,381	84.52	11,357,882.12
BORGWARNER INC	121,246	33.79	4,096,902.34
FORD MOTOR CO	1,830,738	11.34	20,760,568.92
GENERAL MOTORS CO	640,209	35.16	22,509,748.44
LEAR CORP	36,593	132.33	4,842,351.69
LUCID GROUP INC	324,874	2.66	864,164.84
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	276,586	15.00	4,148,790.00
TESLA INC	1,350,282	182.63	246,602,001.66
DECKERS OUTDOOR CORP	11,616	761.01	8,839,892.16
DR HORTON INC	141,977	141.57	20,099,683.89
GARMIN LTD	77,502	125.04	9,690,850.08
HASBRO INC	51,810	50.08	2,594,644.80
LENNAR CORP-A	117,158	149.12	17,470,600.96
LULULEMON ATHLETICA INC	53,453	474.30	25,352,757.90
NIKE INC -CL B	582,418	100.77	58,690,261.86
NVR INC	1,554	7,019.11	10,907,696.94
PULTEGROUP INC	105,057	105.13	11,044,642.41
VF CORP	191,608	17.05	3,266,916.40
AIRBNB INC-CLASS A	197,486	142.11	28,064,735.46
BOOKING HOLDINGS INC	16,969	3,503.25	59,446,649.25
CAESARS ENTERTAINMENT INC	96,290	44.90	4,323,421.00
CARNIVAL CORP	478,591	16.47	7,882,393.77
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	12,770	2,311.77	29,521,302.90

DARDEN RESTAURANTS INC	57,227	162.12	9,277,641.24
DOMINO'S PIZZA INC	16,546	418.08	6,917,551.68
DOORDASH INC - A	126,356	107.52	13,585,797.12
DRAFTKINGS INC-CL A	180,722	38.69	6,992,134.18
EXPEDIA GROUP INC	65,362	152.30	9,954,632.60
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	121,717	191.77	23,341,669.09
HYATT HOTELS CORP - CL A	24,388	131.14	3,198,242.32
LAS VEGAS SANDS CORP	179,569	50.15	9,005,385.35
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	117,345	242.52	28,458,509.40
MCDONALD'S CORP	344,373	297.21	102,351,099.33
MGM RESORTS INTERNATIONAL	154,928	43.62	6,757,959.36
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	113,941	127.71	14,551,405.11
STARBUCKS CORP	545,479	92.61	50,516,810.19
VAIL RESORTS INC	15,472	225.93	3,495,588.96
WYNN RESORTS LTD	45,962	96.41	4,431,196.42
YUM! BRANDS INC	129,818	130.22	16,904,899.96
ALPHABET INC-CL A	3,501,102	151.87	531,712,360.74
ALPHABET INC-CL C	1,769,297	153.64	271,834,791.08
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	45,578	369.07	16,821,472.46
COMCAST CORP-CLASS A	1,949,760	45.27	88,265,635.20
ELECTRONIC ARTS INC	119,837	138.94	16,650,152.78
FOX CORP - CLASS A	120,205	32.13	3,862,186.65
FOX CORP - CLASS B	50,847	29.71	1,510,664.37
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	200,600	32.92	6,603,752.00
LIBERTY BROADBAND-C	64,383	78.34	5,043,764.22
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	96,984	68.22	6,616,248.48
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	66,027	30.94	2,042,875.38
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	70,934	89.78	6,368,454.52
MATCH GROUP INC	134,711	38.05	5,125,753.55
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,049,767	393.18	412,747,389.06
NETFLIX INC	209,772	562.00	117,891,864.00
NEWS CORP - CLASS A	205,514	24.70	5,076,195.80
OMNICOM GROUP	85,179	90.98	7,749,585.42
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	226,588	13.96	3,163,168.48
PINTEREST INC- CLASS A	275,110	36.99	10,176,318.90
ROBLOX CORP -CLASS A	211,776	41.32	8,750,584.32

ROKU INC	59,908	88.83	5,321,627.64
SEA LTD-ADR	157,094	39.40	6,189,503.60
SIRIUS XM HOLDINGS INC	334,269	5.37	1,795,024.53
SNAP INC - A	457,200	16.29	7,447,788.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	80,240	168.50	13,520,440.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	209,742	69.12	14,497,367.04
WALT DISNEY CO/THE	868,428	94.86	82,379,080.08
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,104,254	10.58	11,683,007.32
AMAZON.COM INC	4,384,223	157.75	691,611,178.25
AUTOZONE INC	8,322	2,748.61	22,873,932.42
BATH & BODY WORKS INC	105,296	41.66	4,386,631.36
BEST BUY CO INC	102,296	75.21	7,693,682.16
BURLINGTON STORES INC	31,307	197.05	6,169,044.35
CARMAX INC	67,362	69.08	4,653,366.96
DICK'S SPORTING GOODS INC	25,400	153.15	3,890,010.00
EBAY INC	252,373	42.16	10,640,045.68
ETSY INC	60,720	69.56	4,223,683.20
GENUINE PARTS CO	68,207	142.52	9,720,861.64
GLOBAL-E ONLINE LTD	34,400	37.30	1,283,120.00
HOME DEPOT INC	473,511	350.97	166,188,155.67
LKQ CORP	132,517	47.51	6,295,882.67
LOWE'S COS INC	274,755	212.08	58,270,040.40
MERCADOLIBRE INC	20,908	1,738.80	36,354,830.40
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	27,976	1,024.04	28,648,543.04
POOL CORP	19,048	378.56	7,210,810.88
ROSS STORES INC	157,794	140.81	22,218,973.14
TJX COMPANIES INC	544,222	95.51	51,978,643.22
TRACTOR SUPPLY COMPANY	54,243	226.33	12,276,818.19
ULTA BEAUTY INC	24,363	493.22	12,016,318.86
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	129,336	21.81	2,820,818.16
COSTCO WHOLESALE CORP	209,445	679.90	142,401,655.50
DOLLAR GENERAL CORP	102,960	132.88	13,681,324.80
DOLLAR TREE INC	97,610	132.23	12,906,970.30
KROGER CO	318,193	46.43	14,773,700.99
SYSCO CORP	234,054	75.27	17,617,244.58
TARGET CORP	214,074	142.18	30,437,041.32

WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	350,405	23.11	8,097,859.55
WALMART INC	699,788	162.84	113,953,477.92
ALTRIA GROUP INC	816,141	40.21	32,817,029.61
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	249,543	51.38	12,821,519.34
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	159,753	55.71	8,899,839.63
BUNGE GLOBAL SA	71,945	88.45	6,363,535.25
CAMPBELL SOUP CO	79,341	44.24	3,510,045.84
CELSIUS HOLDINGS INC	66,588	53.30	3,549,140.40
COCA-COLA CO/THE	1,939,177	59.16	114,721,711.32
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	100,867	68.22	6,881,146.74
CONAGRA BRANDS INC	235,853	29.68	7,000,117.04
CONSTELLATION BRANDS INC-A	76,807	250.21	19,217,879.47
DARLING INGREDIENTS INC	61,326	43.83	2,687,918.58
GENERAL MILLS INC	272,350	64.47	17,558,404.50
HERSHEY CO/THE	70,637	189.36	13,375,822.32
HORMEL FOODS CORP	152,101	30.42	4,626,912.42
JM SMUCKER CO/THE	47,902	131.55	6,301,508.10
KELLANOVA	134,376	54.63	7,340,960.88
KEURIG DR PEPPER INC	488,593	31.59	15,434,652.87
KRAFT HEINZ CO/THE	400,266	37.26	14,913,911.16
LAMB WESTON HOLDINGS INC	69,547	105.04	7,305,216.88
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	120,387	68.60	8,258,548.20
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	81,614	62.88	5,131,888.32
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	646,336	74.50	48,152,032.00
MONSTER BEVERAGE CORP	364,459	55.14	20,096,269.26
PEPSICO INC	649,426	166.56	108,168,394.56
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	734,167	91.21	66,963,372.07
TYSON FOODS INC-CL A	144,659	54.04	7,817,372.36
CHURCH & DWIGHT CO INC	116,953	98.07	11,469,580.71
CLOROX COMPANY	62,251	144.15	8,973,481.65
COLGATE-PALMOLIVE CO	361,455	81.22	29,357,375.10
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	109,823	128.66	14,129,827.18
KENVUE INC	809,317	20.75	16,793,327.75
KIMBERLY-CLARK CORP	157,123	120.49	18,931,750.27
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,113,158	155.62	173,229,647.96
ABBOTT LABORATORIES	820,999	112.45	92,321,337.55

ALIGN TECHNOLOGY INC	36,172	262.11	9,481,042.92
BAXTER INTERNATIONAL INC	251,287	38.99	9,797,680.13
BECTON DICKINSON AND CO	134,157	236.57	31,737,521.49
BOSTON SCIENTIFIC CORP	698,399	60.83	42,483,611.17
CARDINAL HEALTH INC	116,021	105.71	12,264,579.91
CENCORA INC	79,861	218.84	17,476,781.24
CENTENE CORP	252,779	73.55	18,591,895.45
COOPER COS INC/THE	23,886	379.29	9,059,720.94
CVS HEALTH CORP	610,950	71.99	43,982,290.50
DAVITA INC	22,235	107.43	2,388,706.05
DEXCOM INC	180,833	126.50	22,876,278.66
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	285,205	73.55	20,976,827.75
ELEVANCE HEALTH INC	111,967	480.31	53,778,869.77
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	191,178	72.87	13,931,140.86
HCA HEALTHCARE INC	94,247	286.02	26,956,526.94
HENRY SCHEIN INC	55,674	74.04	4,122,102.96
HOLOGIC INC	108,472	74.14	8,042,114.08
HUMANA INC	57,461	355.36	20,419,340.96
IDEXX LABORATORIES INC	38,629	522.44	20,181,334.76
INSULET CORP	33,794	198.67	6,713,853.98
INTUITIVE SURGICAL INC	167,451	374.97	62,789,101.47
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	38,741	226.65	8,780,647.65
MCKESSON CORP	62,517	486.33	30,403,892.61
MEDTRONIC PLC	631,690	85.79	54,192,685.10
MOLINA HEALTHCARE INC	29,135	350.07	10,199,289.45
QUEST DIAGNOSTICS INC	53,597	130.15	6,975,649.55
RESMED INC	70,379	186.35	13,115,126.65
STERIS PLC	46,847	216.68	10,150,807.96
STRYKER CORP	162,493	311.91	50,683,191.63
TELEFLEX INC	21,664	244.88	5,305,080.32
THE CIGNA GROUP	141,762	298.57	42,325,880.34
UNITEDHEALTH GROUP INC	437,657	493.40	215,939,963.80
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	24,352	156.98	3,822,776.96
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	71,343	208.20	14,853,612.60
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	99,295	121.96	12,110,018.20
ABBVIE INC	833,355	165.13	137,611,911.15

AGILENT TECHNOLOGIES INC	136,910	129.88	17,781,870.80
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	58,878	183.93	10,829,430.54
AMGEN INC	252,730	310.26	78,412,009.80
AVANTOR INC	338,278	21.94	7,421,819.32
BIO-RAD LABORATORIES-A	9,607	316.30	3,038,694.10
BIO-TECHNE CORP	73,060	71.12	5,196,027.20
BIOGEN INC	67,078	246.21	16,515,274.38
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	89,283	91.25	8,147,073.75
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	992,455	49.61	49,235,692.55
CATALENT INC	70,521	50.41	3,554,963.61
CHARLES RIVER LABORATORIES	25,059	213.03	5,338,318.77
DANAHER CORP	332,522	227.39	75,612,177.58
ELI LILLY & CO	381,237	627.62	239,271,965.94
EXACT SCIENCES CORP	85,934	64.26	5,522,118.84
GILEAD SCIENCES INC	588,457	80.23	47,211,905.11
ILLUMINA INC	75,364	142.76	10,758,964.64
INCYTE CORP	92,287	60.92	5,622,124.04
IQVIA HOLDINGS INC	85,523	215.50	18,430,206.50
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	24,964	122.82	3,066,078.48
JOHNSON & JOHNSON	1,135,612	159.56	181,198,250.72
MERCK & CO. INC.	1,197,192	120.13	143,818,674.96
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	10,428	1,202.45	12,539,148.60
MODERNA INC	151,325	102.81	15,557,723.25
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	46,801	141.01	6,599,409.01
PFIZER INC	2,676,489	27.47	73,523,152.83
REGENERON PHARMACEUTICALS	50,452	948.87	47,872,389.24
REPLIGEN CORP	27,634	185.51	5,126,383.34
REVVITY INC	64,189	108.69	6,976,702.41
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	163,958	29.11	4,772,817.38
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	537,553	11.83	6,359,251.99
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	182,783	538.21	98,375,638.43
UNITED THERAPEUTICS CORP	20,488	219.32	4,493,428.16
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	122,352	429.96	52,606,465.92
VIATRIS INC	571,447	11.74	6,708,787.78
WATERS CORP	28,250	312.00	8,814,000.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	34,752	354.22	12,309,853.44

ZOETIS INC	218,455	187.32	40,920,990.60
BANK OF AMERICA CORP	3,395,483	33.39	113,375,177.37
CITIGROUP INC	918,277	53.73	49,339,023.21
CITIZENS FINANCIAL GROUP	215,044	33.60	7,225,478.40
FIFTH THIRD BANCORP	323,273	34.90	11,282,227.70
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	4,692	1,412.41	6,627,027.72
HUNTINGTON BANCSHARES INC	784,804	12.94	10,155,363.76
JPMORGAN CHASE & CO	1,372,815	172.94	237,414,626.10
KEYCORP	425,764	14.54	6,190,608.56
M & T BANK CORP	77,940	142.04	11,070,597.60
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	184,875	151.25	27,962,343.75
REGIONS FINANCIAL CORP	451,758	19.13	8,642,130.54
TRUIST FINANCIAL CORP	617,004	37.51	23,143,820.04
US BANCORP	738,867	42.81	31,630,896.27
WELLS FARGO & CO	1,736,643	49.88	86,623,752.84
ALLY FINANCIAL INC	150,075	36.90	5,537,767.50
AMERICAN EXPRESS CO	297,670	188.07	55,982,796.90
AMERIPRISE FINANCIAL INC	47,423	391.38	18,560,413.74
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	221,134	19.64	4,343,071.76
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	185,785	99.98	18,574,784.30
ARES MANAGEMENT CORP - A	78,272	120.67	9,445,082.24
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	359,883	55.34	19,915,925.22
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	617,271	380.85	235,087,660.35
BLACKROCK INC	71,039	790.46	56,153,487.94
BLACKSTONE INC	340,601	123.49	42,060,817.49
BLOCK INC	257,486	62.71	16,146,947.06
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	177,252	132.55	23,494,752.60
CARLYLE GROUP INC/THE	100,944	40.96	4,134,666.24
CBOE GLOBAL MARKETS INC	50,535	188.69	9,535,449.15
CME GROUP INC	165,902	205.61	34,111,110.22
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	80,152	121.01	9,699,193.52
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	125,220	103.74	12,990,322.80
EQUITABLE HOLDINGS INC	161,103	33.32	5,367,951.96
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	16,770	471.08	7,900,011.60
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	277,419	62.25	17,269,332.75
FISERV INC	290,471	140.66	40,857,650.86



FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	33,282	293.80	9,778,251.60
FRANKLIN RESOURCES INC	152,703	27.48	4,196,278.44
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	20,000	49.02	980,400.00
GLOBAL PAYMENTS INC	121,284	131.38	15,934,291.92
GOLDMAN SACHS GROUP INC	156,808	382.70	60,010,421.60
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	273,218	127.29	34,777,919.22
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	32,205	168.29	5,419,779.45
KKR & CO INC	267,580	85.35	22,837,953.00
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	37,429	240.68	9,008,411.72
MARKETAXESS HOLDINGS INC	18,161	273.37	4,964,672.57
MASTERCARD INC - A	397,104	436.80	173,455,027.20
MOODY'S CORP	76,058	392.60	29,860,370.80
MORGAN STANLEY	593,456	88.02	52,235,997.12
MSCI INC	36,664	554.77	20,340,087.28
NASDAQ INC	162,267	58.37	9,471,524.79
NORTHERN TRUST CORP	106,892	81.79	8,742,696.68
PAYPAL HOLDINGS INC	483,824	60.71	29,372,955.04
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	94,006	113.85	10,702,583.10
ROBINHOOD MARKETS INC - A	164,032	10.70	1,755,142.40
S&P GLOBAL INC	154,852	449.34	69,581,197.68
SCHWAB (CHARLES) CORP	716,696	63.71	45,660,702.16
SEI INVESTMENTS COMPANY	49,468	63.92	3,161,994.56
STATE STREET CORP	141,914	74.68	10,598,137.52
SYNCHRONY FINANCIAL	202,115	38.46	7,773,342.90
T ROWE PRICE GROUP INC	106,409	111.38	11,851,834.42
TOAST INC-CLASS A	133,334	16.60	2,213,344.40
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	44,347	98.28	4,358,423.16
VISA INC-CLASS A SHARES	758,046	272.61	206,650,920.06
AFLAC INC	258,788	84.89	21,968,513.32
ALLSTATE CORP	121,559	159.06	19,335,174.54
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	36,267	120.27	4,361,832.09
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	328,535	68.98	22,662,344.30
AON PLC-CLASS A	93,695	299.71	28,081,328.45
ARCH CAPITAL GROUP LTD	175,032	79.60	13,932,547.20
ARTHUR J GALLAGHER & CO	99,987	237.75	23,771,909.25
ASSURANT INC	21,769	171.33	3,729,682.77

BROWN & BROWN INC	115,015	77.19	8,878,007.85
CHUBB LTD	195,240	241.21	47,093,840.40
CINCINNATI FINANCIAL CORP	69,403	112.30	7,793,956.90
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	12,973	337.54	4,378,906.42
EVEREST GROUP LTD	20,718	376.56	7,801,570.08
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	125,557	49.77	6,248,971.89
GLOBE LIFE INC	42,612	123.50	5,262,582.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	152,913	87.12	13,321,780.56
LOEWS CORP	91,815	72.98	6,700,658.70
MARKEL GROUP INC	6,496	1,471.93	9,561,657.28
MARSH & MCLENNAN COS	235,195	191.09	44,943,412.55
METLIFE INC	295,036	70.39	20,767,584.04
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	114,836	80.16	9,205,253.76
PROGRESSIVE CORP	278,569	178.01	49,588,067.69
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	168,031	105.77	17,772,638.87
TRAVELERS COS INC/THE	105,266	211.52	22,265,864.32
WILLIS TOWERS WATSON PLC	49,085	250.72	12,306,591.20
WR BERKLEY CORP	90,046	83.27	7,498,130.42
ACCENTURE PLC-CL A	297,278	371.94	110,569,579.32
ADOBE INC	215,651	622.58	134,259,999.58
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	67,049	123.66	8,291,279.34
ANSYS INC	41,166	339.42	13,972,563.72
ASPEN TECHNOLOGY INC	10,737	202.05	2,169,410.85
ATLASSIAN CORP-CL A	72,442	244.35	17,701,202.70
AUTODESK INC	99,848	251.75	25,136,734.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	115,702	50.05	5,790,885.10
BILL HOLDINGS INC	41,762	73.97	3,089,135.14
CADENCE DESIGN SYS INC	126,200	291.19	36,748,178.00
CHECK POINT SOFTWARE TECH	45,465	158.89	7,223,933.85
CLOUDFLARE INC - CLASS A	131,715	81.86	10,782,189.90
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	234,999	78.30	18,400,421.70
CONFLUENT INC-CLASS A	64,138	22.53	1,445,029.14
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	105,632	293.46	30,998,766.72
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	18,427	231.34	4,262,902.18
DATADOG INC - CLASS A	120,112	122.19	14,676,485.28
DOCUSIGN INC	99,141	62.47	6,193,338.27

DROPBOX INC-CLASS A	143,057	32.38	4,632,185.66
DYNATRACE INC	122,316	58.19	7,117,568.04
EPAM SYSTEMS INC	25,272	285.13	7,205,805.36
FAIR ISAAC CORP	11,675	1,284.27	14,993,852.25
FORTINET INC	312,243	65.55	20,467,528.65
GARTNER INC	36,967	461.19	17,048,810.73
GEN DIGITAL INC	292,070	23.84	6,962,948.80
GODADDY INC - CLASS A	71,554	107.45	7,688,477.30
HUBSPOT INC	22,670	585.73	13,278,499.10
INTL BUSINESS MACHINES CORP	430,927	190.43	82,061,428.61
INTUIT INC	133,340	641.49	85,536,276.60
MANHATTAN ASSOCIATES INC	27,717	218.28	6,050,066.76
MICROSOFT CORP	3,331,712	404.87	1,348,910,237.44
MONDAY.COM LTD	10,500	208.00	2,184,000.00
MONGODB INC	33,633	400.30	13,463,289.90
OKTA INC	67,338	84.51	5,690,734.38
ORACLE CORP	779,704	115.00	89,665,960.00
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	868,060	16.46	14,288,267.60
PALO ALTO NETWORKS INC	147,110	340.19	50,045,350.90
PTC INC	59,696	180.03	10,747,070.88
ROPER TECHNOLOGIES INC	49,247	551.70	27,169,569.90
SALESFORCE INC	461,365	279.03	128,734,675.95
SERVICENOW INC	97,420	766.69	74,690,939.80
SNOWFLAKE INC-CLASS A	130,503	206.01	26,884,923.03
SPLUNK INC	78,731	153.30	12,069,462.30
SYNOPSYS INC	70,546	536.68	37,860,627.28
TWILIO INC - A	83,044	72.50	6,020,690.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	21,498	429.25	9,228,016.50
UIPATH INC - CLASS A	163,403	22.83	3,730,490.49
UNITY SOFTWARE INC	98,085	32.88	3,225,034.80
VERISIGN INC	44,067	203.04	8,947,363.68
WIX.COM LTD	21,919	126.89	2,781,301.91
WORKDAY INC-CLASS A	96,589	292.36	28,238,760.04
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	121,952	67.42	8,222,003.84
ZSCALER INC	42,277	238.30	10,074,609.10
AMPHENOL CORP-CL A	275,050	100.81	27,727,790.50

APPLE INC	7, 378, 330	194. 17	1, 432, 650, 336. 10
ARISTA NETWORKS INC	122, 073	264. 42	32, 278, 542. 66
CDW CORP/DE	62, 792	228. 99	14, 378, 740. 08
CISCO SYSTEMS INC	1, 921, 822	52. 33	100, 568, 945. 26
CORNING INC	402, 780	30. 82	12, 413, 679. 60
DELL TECHNOLOGIES -C	120, 098	83. 04	9, 972, 937. 92
F5 INC	28, 851	184. 64	5, 327, 048. 64
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	607, 105	15. 92	9, 665, 111. 60
HP INC	415, 071	29. 71	12, 331, 759. 41
JABIL INC	66, 575	124. 18	8, 267, 283. 50
JUNIPER NETWORKS INC	146, 230	37. 23	5, 444, 142. 90
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	83, 926	155. 60	13, 058, 885. 60
MOTOROLA SOLUTIONS INC	77, 096	328. 59	25, 332, 974. 64
NETAPP INC	99, 621	89. 24	8, 890, 178. 04
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	93, 900	90. 99	8, 543, 961. 00
SUPER MICRO COMPUTER INC	20, 822	475. 58	9, 902, 526. 76
TE CONNECTIVITY LTD	146, 164	144. 26	21, 085, 618. 64
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	22, 495	424. 91	9, 558, 350. 45
TRIMBLE INC	130, 417	51. 69	6, 741, 254. 73
WESTERN DIGITAL CORP	154, 930	60. 33	9, 346, 926. 90
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	23, 205	256. 99	5, 963, 452. 95
AT&T INC	3, 397, 864	17. 18	58, 375, 303. 52
LIBERTY GLOBAL LTD-C	110, 741	20. 83	2, 306, 735. 03
T-MOBILE US INC	252, 540	162. 56	41, 052, 902. 40
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1, 990, 703	42. 29	84, 186, 829. 87
AES CORP	301, 072	17. 13	5, 157, 363. 36
ALLIANT ENERGY CORP	111, 263	48. 75	5, 424, 071. 25
AMEREN CORPORATION	126, 787	69. 68	8, 834, 518. 16
AMERICAN ELECTRIC POWER	237, 861	78. 09	18, 574, 565. 49
AMERICAN WATER WORKS CO INC	97, 628	123. 98	12, 103, 919. 44
ATMOS ENERGY CORP	70, 614	113. 92	8, 044, 346. 88
CENTERPOINT ENERGY INC	304, 623	27. 52	8, 383, 224. 96
CMS ENERGY CORP	149, 917	56. 46	8, 464, 313. 82
CONSOLIDATED EDISON INC	159, 223	89. 67	14, 277, 526. 41
CONSTELLATION ENERGY	149, 416	120. 55	18, 012, 098. 80
DOMINION ENERGY INC	390, 210	45. 19	17, 633, 589. 90

DTE ENERGY COMPANY	97,464	103.80	10,116,763.20
DUKE ENERGY CORP	366,352	95.73	35,070,876.96
EDISON INTERNATIONAL	179,463	67.04	12,031,199.52
ENTERGY CORP	105,812	99.08	10,483,852.96
ESSENTIAL UTILITIES INC	117,465	36.37	4,272,202.05
EVERGY INC	112,565	50.08	5,637,255.20
EVERSOURCE ENERGY	168,362	54.86	9,236,339.32
EXELON CORP	462,658	34.90	16,146,764.20
FIRSTENERGY CORP	258,340	36.50	9,429,410.00
NEXTERA ENERGY INC	973,941	57.98	56,469,099.18
NISOURCE INC	183,411	25.56	4,687,985.16
NRG ENERGY INC	109,791	53.69	5,894,678.79
P G & E CORP	943,499	16.76	15,813,043.24
PPL CORP	371,135	25.83	9,586,417.05
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	231,120	57.47	13,282,466.40
SEMPRA	289,474	70.73	20,474,496.02
SOUTHERN CO/THE	518,699	69.24	35,914,718.76
VISTRA CORP	168,052	40.43	6,794,342.36
WEC ENERGY GROUP INC	148,259	80.01	11,862,202.59
XCEL ENERGY INC	255,738	58.89	15,060,410.82
ADVANCED MICRO DEVICES	765,356	180.33	138,016,647.48
ANALOG DEVICES INC	236,722	197.30	46,705,250.60
APPLIED MATERIALS INC	395,578	172.63	68,288,630.14
BROADCOM INC	209,674	1,230.00	257,899,020.00
ENPHASE ENERGY INC	58,680	106.83	6,268,784.40
ENTEGRIS INC	75,432	123.43	9,310,571.76
FIRST SOLAR INC	47,986	149.23	7,160,950.78
INTEL CORP	1,982,305	49.55	98,223,212.75
KLA CORP	63,066	641.69	40,468,821.54
LAM RESEARCH CORP	62,630	865.60	54,212,528.00
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	71,939	66.89	4,811,999.71
MARVELL TECHNOLOGY INC	400,898	70.00	28,062,860.00
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	251,780	89.65	22,572,077.00
MICRON TECHNOLOGY INC	521,616	89.20	46,528,147.20
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	21,208	615.68	13,057,341.44
NVIDIA CORP	1,166,200	616.17	718,577,454.00

	NXP SEMICONDUCTORS NV	119,135	219.41	26,139,410.35	
	ON SEMICONDUCTOR	201,205	72.69	14,625,591.45	
	QORVO INC	47,965	106.44	5,105,394.60	
	QUALCOMM INC	527,728	154.47	81,518,144.16	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	75,631	107.03	8,094,785.93	
	TERADYNE INC	75,180	109.95	8,266,041.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	428,713	167.42	71,775,130.46	
	CBRE GROUP INC - A	154,213	86.75	13,377,977.75	
	COSTAR GROUP INC	191,216	84.61	16,178,785.76	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	487,100	3.17	1,544,107.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	61,585	55.09	3,392,717.65	
	アメリカドル 小計	160,135,345		19,947,684,412.13 (2,946,272,987,671)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	312,000	21.66	6,757,920.00	
	CAMECO CORP	206,900	61.97	12,821,593.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	527,400	86.81	45,783,594.00	
	CENOVUS ENERGY INC	680,600	21.37	14,544,422.00	
	ENBRIDGE INC	1,022,300	48.00	49,070,400.00	
	IMPERIAL OIL LTD	86,400	76.49	6,608,736.00	
	KEYERA CORP	96,900	33.23	3,219,987.00	
	MEG ENERGY CORP	137,000	25.65	3,514,050.00	
	PARKLAND CORP	59,200	46.21	2,735,632.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	293,932	46.50	13,667,838.00	
	SUNCOR ENERGY INC	606,600	43.52	26,399,232.00	
	TC ENERGY CORP	477,900	52.41	25,046,739.00	
	TOURMALINE OIL CORP	156,500	59.28	9,277,320.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	250,940	67.08	16,833,055.20	
	BARRICK GOLD CORP	835,800	21.03	17,576,874.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	62,000	58.15	3,605,300.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	254,400	12.46	3,169,824.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	84,800	147.22	12,484,256.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	247,000	14.91	3,682,770.00	
	KINROSS GOLD CORP	502,500	7.48	3,758,700.00	
	LUNDIN MINING CORP	278,300	10.99	3,058,517.00	
	NUTRIEN LTD	235,759	68.08	16,050,472.72	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	166,900	18.85	3,146,065.00	

TECK RESOURCES LTD-CLS B	203,400	54.50	11,085,300.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	26,600	109.86	2,922,276.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	219,800	63.04	13,856,192.00
CAE INC	166,100	26.95	4,476,395.00
STANTEC INC	52,200	108.72	5,675,184.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	34,700	116.29	4,035,263.00
WSP GLOBAL INC	60,900	193.33	11,773,797.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	158,500	22.77	3,609,045.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	120,300	45.03	5,417,109.00
RB GLOBAL INC	77,500	83.61	6,479,775.00
THOMSON REUTERS CORP	75,232	200.66	15,096,053.12
AIR CANADA	62,200	18.83	1,171,226.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	256,600	166.67	42,767,522.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	432,700	106.14	45,926,778.00
TFI INTERNATIONAL INC	36,700	181.36	6,655,912.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	134,500	74.60	10,033,700.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	15,700	89.24	1,401,068.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	74,300	43.91	3,262,513.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	143,710	103.51	14,875,422.10
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	25,300	147.89	3,741,617.00
DOLLARAMA INC	137,800	99.99	13,778,622.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	359,800	80.59	28,996,282.00
EMPIRE CO LTD 'A'	55,300	35.00	1,935,500.00
LOBLAW COMPANIES LTD	70,200	134.17	9,418,734.00
METRO INC/CN	119,000	70.96	8,444,240.00
WESTON (GEORGE) LTD	36,011	173.33	6,241,786.63
SAPUTO INC	95,600	28.43	2,717,908.00
BANK OF MONTREAL	348,000	130.29	45,340,920.00
BANK OF NOVA SCOTIA	586,600	61.86	36,287,076.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	431,300	61.87	26,684,531.00
NATIONAL BANK OF CANADA	160,900	102.29	16,458,461.00
ROYAL BANK OF CANADA	661,700	132.34	87,569,378.00
TORONTO-DOMINION BANK	867,200	82.52	71,561,344.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	157,388	54.27	8,541,446.76
BROOKFIELD CORP	651,050	55.12	35,885,876.00
IGM FINANCIAL INC	39,400	36.24	1,427,856.00

	ONEX CORPORATION	41,700	105.39	4,394,763.00	
	TMX GROUP LTD	127,600	33.70	4,300,120.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	10,700	1,337.03	14,306,221.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	133,600	44.10	5,891,760.00	
	IA FINANCIAL CORP INC	41,300	91.83	3,792,579.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	85,200	208.29	17,746,308.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	835,600	29.53	24,675,268.00	
	POWER CORP OF CANADA	259,900	39.41	10,242,659.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	272,500	69.11	18,832,475.00	
	CGI INC	101,200	147.13	14,889,556.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	9,400	3,661.86	34,421,484.00	
	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	35,400	121.00	4,283,400.00	
	OPEN TEXT CORP	122,700	58.10	7,128,870.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	574,500	108.49	62,327,505.00	
	BCE INC	22,600	54.58	1,233,508.00	
	QUEBECOR INC -CL B	55,600	32.85	1,826,460.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	175,400	63.63	11,160,702.00	
	TELUS CORP	231,200	24.45	5,652,840.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	241,500	8.21	1,982,715.00	
	ALTAGAS LTD	126,100	28.48	3,591,328.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	54,950	38.13	2,095,243.50	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	58,500	31.07	1,817,595.00	
	EMERA INC	124,600	48.94	6,097,924.00	
	FORTIS INC	246,200	53.64	13,206,168.00	
	HYDRO ONE LTD	169,900	39.71	6,746,729.00	
	NORTHLAND POWER INC	103,200	24.92	2,571,744.00	
	FIRSTSERVICE CORP	18,100	223.72	4,049,332.00	
	カナダドル 小計	19,015,372		1,207,630,662.03 (132,356,320,558)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	111,261	35.92	3,996,495.12	
	SANTOS LTD	1,632,935	7.67	12,524,611.45	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	884,097	31.18	27,566,144.46	
	BHP GROUP LTD	2,410,339	47.54	114,587,516.06	
	BLUESCOPE STEEL LTD	195,782	23.33	4,567,594.06	
	FORTESCUE LTD	810,336	28.97	23,475,433.92	
	IGO LTD	302,734	7.47	2,261,422.98	



JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	196,297	55.56	10,906,261.32
MINERAL RESOURCES LTD	76,336	59.39	4,533,595.04
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	568,880	12.90	7,338,552.00
ORICA LTD	225,412	16.02	3,611,100.24
PILBARA MINERALS LTD	1,540,998	3.53	5,439,722.94
RIO TINTO LTD	173,289	132.63	22,983,320.07
SOUTH32 LTD	2,068,849	3.35	6,930,644.15
REECE LTD	81,800	22.40	1,832,320.00
BRAMBLES LTD	723,076	14.70	10,629,217.20
COMPUTERSHARE LTD	288,146	25.55	7,362,130.30
AURIZON HOLDINGS LTD	799,349	3.72	2,973,578.28
QANTAS AIRWAYS LTD	318,258	5.48	1,744,053.84
TRANSURBAN GROUP	1,478,983	13.19	19,507,785.77
ARISTOCRAT LEISURE LTD	283,649	43.59	12,364,259.91
IDP EDUCATION LTD	98,033	19.67	1,928,309.11
LOTTERY CORP LTD/THE	1,165,622	4.88	5,688,235.36
CAR GROUP LTD	174,947	32.82	5,741,760.54
REA GROUP LTD	22,035	184.15	4,057,745.25
SEEK LTD	146,470	25.56	3,743,773.20
WESFARMERS LTD	530,618	58.45	31,014,622.10
COLES GROUP LTD	583,356	15.58	9,088,686.48
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	584,671	5.52	3,227,383.92
WOOLWORTHS GROUP LTD	573,470	36.20	20,759,614.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	311,138	10.29	3,201,610.02
COCHLEAR LTD	32,214	299.50	9,648,093.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	89,028	51.08	4,547,550.24
SONIC HEALTHCARE LTD	195,410	31.56	6,167,139.60
CSL LTD	229,497	293.00	67,242,621.00
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,389,796	26.67	37,065,859.32
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	795,482	114.86	91,369,062.52
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,448,173	31.79	46,037,419.67
WESTPAC BANKING CORP	1,621,244	23.70	38,423,482.80
ASX LTD	89,482	66.17	5,921,023.94
MACQUARIE GROUP LTD	171,380	186.60	31,979,508.00
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	138,803	33.30	4,622,139.90
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,221,541	5.99	7,317,030.59

	MEDIBANK PRIVATE LTD	1, 155, 175	3. 74	4, 320, 354. 50
	QBE INSURANCE GROUP LTD	722, 295	15. 79	11, 405, 038. 05
	SUNCORP GROUP LTD	581, 731	14. 27	8, 301, 301. 37
	WISETECH GLOBAL LTD	85, 300	73. 21	6, 244, 813. 00
	XERO LTD	63, 997	112. 54	7, 202, 222. 38
	TELSTRA GROUP LTD	1, 847, 864	4. 00	7, 391, 456. 00
	APA GROUP	737, 148	8. 20	6, 044, 613. 60
	ORIGIN ENERGY LTD	844, 040	8. 28	6, 988, 651. 20
	オーストラリアドル 小計	32, 820, 766		803, 826, 879. 77 (78, 156, 087, 520)
イギリスポンド	BP PLC	8, 113, 208	4. 55	36, 967, 832. 25
	SHELL PLC	3, 135, 090	23. 91	74, 960, 001. 90
	ANGLO AMERICAN PLC	604, 877	18. 25	11, 040, 215. 00
	ANTOFAGASTA PLC	229, 746	16. 72	3, 841, 353. 12
	CRH PLC	329, 524	55. 20	18, 189, 724. 80
	CRODA INTERNATIONAL PLC	61, 968	45. 17	2, 799, 094. 56
	ENDEAVOUR MINING PLC	64, 300	14. 33	921, 419. 00
	GLENORE PLC	4, 862, 584	4. 16	20, 235, 643. 31
	MONDI PLC	263, 786	14. 60	3, 851, 275. 60
	RIO TINTO PLC	521, 901	54. 81	28, 605, 393. 81
	ASHTAD GROUP PLC	207, 593	51. 96	10, 786, 532. 28
	BAE SYSTEMS PLC	1, 425, 756	11. 82	16, 852, 435. 92
	BUNZL PLC	171, 510	31. 47	5, 397, 419. 70
	DCC PLC	56, 482	57. 10	3, 225, 122. 20
	MELROSE INDUSTRIES PLC	662, 878	5. 81	3, 851, 321. 18
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	3, 949, 490	3. 06	12, 105, 186. 85
	SMITHS GROUP PLC	140, 644	16. 50	2, 320, 626. 00
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	35, 331	96. 22	3, 399, 548. 82
	EXPERIAN PLC	430, 087	32. 41	13, 939, 119. 67
	INTERTEK GROUP PLC	82, 511	43. 84	3, 617, 282. 24
	RELX PLC	903, 378	32. 57	29, 423, 021. 46
	RENTOKIL INITIAL PLC	1, 238, 732	3. 92	4, 862, 023. 10
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	519, 922	5. 34	2, 780, 542. 85
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	65, 065	48. 05	3, 126, 373. 25
	BURBERRY GROUP PLC	144, 568	12. 78	1, 848, 301. 88
	PERSIMMON PLC	151, 061	14. 61	2, 207, 756. 51

TAYLOR WIMPEY PLC	1, 572, 933	1. 45	2, 280, 752. 85
COMPASS GROUP PLC	796, 308	21. 44	17, 072, 843. 52
ENTAIN PLC	318, 737	9. 52	3, 035, 651. 18
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	84, 165	160. 10	13, 474, 816. 50
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	75, 690	74. 88	5, 667, 667. 20
PEARSON PLC	322, 789	9. 60	3, 098, 774. 40
WHITBREAD PLC	109, 945	36. 01	3, 959, 119. 45
AUTO TRADER GROUP PLC	416, 016	7. 30	3, 036, 916. 80
INFORMA PLC	633, 403	7. 67	4, 859, 467. 81
WPP PLC	481, 002	7. 66	3, 684, 475. 32
JD SPORTS FASHION PLC	969, 434	1. 16	1, 129, 390. 61
KINGFISHER PLC	1, 064, 697	2. 21	2, 361, 497. 94
NEXT PLC	54, 333	84. 94	4, 615, 045. 02
OCADO GROUP PLC	232, 705	5. 68	1, 322, 229. 81
SAINSBURY (J) PLC	864, 017	2. 81	2, 431, 343. 83
TESCO PLC	3, 342, 831	2. 98	9, 988, 379. 02
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	178, 973	23. 54	4, 213, 024. 42
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	982, 145	22. 92	22, 515, 674. 12
COCA-COLA HBC AG-DI	102, 274	23. 20	2, 372, 756. 80
DIAGEO PLC	1, 076, 140	27. 10	29, 163, 394. 00
IMPERIAL BRANDS PLC	423, 171	19. 12	8, 093, 145. 37
HALEON PLC	2, 594, 616	3. 12	8, 096, 499. 22
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	333, 356	55. 28	18, 427, 919. 68
UNILEVER PLC	1, 182, 265	37. 28	44, 074, 839. 20
SMITH & NEPHEW PLC	437, 711	10. 88	4, 762, 295. 68
ASTRAZENECA PLC	733, 468	104. 48	76, 632, 736. 64
GSK PLC	1, 890, 903	15. 21	28, 764, 416. 43
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	72, 292	18. 65	1, 348, 607. 26
BARCLAYS PLC	7, 086, 269	1. 45	10, 302, 017. 87
HSBC HOLDINGS PLC	9, 247, 274	6. 04	55, 936, 760. 42
LLOYDS BANKING GROUP PLC	29, 697, 870	0. 41	12, 332, 040. 51
NATWEST GROUP PLC	2, 737, 015	2. 17	5, 963, 955. 68
STANDARD CHARTERED PLC	1, 015, 012	5. 92	6, 014, 961. 11
3I GROUP PLC	456, 215	23. 74	10, 830, 544. 10
ABRDN PLC	805, 516	1. 71	1, 383, 070. 97
HARGREAVES LANSDOWN PLC	123, 322	7. 43	916, 282. 46

	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	193,266	90.86	17,560,148.76
	M&G PLC	928,249	2.25	2,094,129.74
	SCHRODERS PLC	321,906	4.17	1,342,348.02
	ST JAMES' S PLACE PLC	312,234	6.46	2,018,280.57
	WISE PLC - A	304,193	8.41	2,559,479.90
	ADMIRAL GROUP PLC	117,270	25.10	2,943,477.00
	AVIVA PLC	1,237,039	4.34	5,368,749.26
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,891,619	2.52	7,307,121.21
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	293,906	5.09	1,497,157.16
	PRUDENTIAL PLC	1,293,532	8.34	10,790,643.94
	SAGE GROUP PLC/THE	461,867	11.69	5,401,534.56
	HALMA PLC	162,680	21.65	3,522,022.00
	BT GROUP PLC	2,832,338	1.15	3,265,685.71
	VODAFONE GROUP PLC	11,060,566	0.68	7,534,457.55
	CENTRICA PLC	2,355,857	1.44	3,398,323.72
	NATIONAL GRID PLC	1,699,858	10.26	17,440,543.08
	SEVERN TRENT PLC	124,470	24.98	3,109,260.60
	SSE PLC	513,218	17.39	8,924,861.02
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	366,180	10.26	3,757,006.80
	イギリスポンド 小計	128,357,052		865,153,111.06 (162,320,026,697)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	99,007	11.11	1,099,967.77
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	3,236	647.50	2,095,310.00
	GIVAUDAN-REG	4,314	3,593.00	15,500,202.00
	HOLCIM LTD	241,980	64.24	15,544,795.20
	SIG GROUP AG	122,800	18.52	2,274,256.00
	SIKA AG-REG	71,276	237.60	16,935,177.60
	ABB LTD-REG	777,543	36.58	28,442,522.94
	GEBERIT AG-REG	16,014	501.20	8,026,216.80
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	9,410	203.00	1,910,230.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	18,836	211.20	3,978,163.20
	VAT GROUP AG	11,903	412.90	4,914,748.70
	ADECCO GROUP AG-REG	67,953	36.73	2,495,913.69
	SGS SA-REG	79,187	75.06	5,943,776.22
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	25,931	290.10	7,522,583.10
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	252,575	121.00	30,561,575.00

	SWATCH GROUP AG/THE-BR	15,105	195.80	2,957,559.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	14,795	37.80	559,251.00	
	AVOLTA AG	36,100	31.96	1,153,756.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	1,816	1,245.00	2,260,920.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	401	11,050.00	4,431,050.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	61	110,200.00	6,722,200.00	
	NESTLE SA-REG	1,261,390	96.20	121,345,718.00	
	ALCON INC	234,148	66.30	15,524,012.40	
	SONOVA HOLDING AG-REG	22,022	276.40	6,086,880.80	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	49,846	130.65	6,512,379.90	
	BACHEM HOLDING AG	12,632	55.75	704,234.00	
	LONZA GROUP AG-REG	35,188	370.30	13,030,116.40	
	NOVARTIS AG-REG	967,334	92.75	89,720,228.50	
	ROCHE HOLDING AG-BR	17,136	258.40	4,427,942.40	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	329,150	242.00	79,654,300.00	
	SANDOZ GROUP AG	196,209	28.77	5,644,932.93	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	14,828	109.80	1,628,114.40	
	JULIUS BAER GROUP LTD	101,083	46.11	4,660,937.13	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	10,659	1,141.00	12,161,919.00	
	UBS GROUP AG-REG	1,570,773	25.71	40,384,573.83	
	BALOISE HOLDING AG - REG	19,933	136.70	2,724,841.10	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	20,883	123.90	2,587,403.70	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	14,049	606.40	8,519,313.60	
	SWISS RE AG	141,186	98.84	13,954,824.24	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	69,917	441.80	30,889,330.60	
	TEMENOS AG - REG	22,921	86.70	1,987,250.70	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	78,349	74.28	5,819,763.72	
	SWISSCOM AG-REG	12,427	516.00	6,412,332.00	
	BKW AG	9,300	136.30	1,267,590.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	41,126	87.85	3,612,919.10	
	スイスフラン 小計	7,122,732		644,592,032.67 (109,735,347,641)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,304,368	40.20	52,435,593.60	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	696,000	89.00	61,944,000.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	656,000	7.17	4,703,520.00	
	MTR CORP	706,500	26.20	18,510,300.00	

	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	622,000	12.48	7,762,560.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,031,000	40.60	41,858,600.00	
	SANDS CHINA LTD	1,265,600	21.50	27,210,400.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	894,300	11.92	10,660,056.00	
	WH GROUP LTD	3,953,000	4.85	19,172,050.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,548,000	19.22	29,752,560.00	
	HANG SENG BANK LTD	379,500	82.95	31,479,525.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	569,900	245.00	139,625,500.00	
	AIA GROUP LTD	5,538,000	65.05	360,246,900.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,589,000	9.45	15,016,050.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	253,000	46.00	11,638,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	706,000	61.95	43,736,700.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	5,821,348	5.62	32,715,975.76	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	675,500	46.00	31,073,000.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	978,868	35.75	34,994,531.00	
	ESR GROUP LTD	1,052,000	10.28	10,814,560.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	724,000	9.84	7,124,160.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	559,641	21.10	11,808,425.10	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	552,250	10.50	5,798,625.00	
	SINO LAND CO	1,247,400	8.13	10,141,362.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	663,500	76.05	50,459,175.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	221,500	61.80	13,688,700.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	500,800	15.50	7,762,400.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	527,000	23.55	12,410,850.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	639,000	23.00	14,697,000.00	
	香港ドル 小計	35,874,975		1,119,241,078.46 (21,142,463,972)	
シンガポールドル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30,200	27.15	819,930.00	
	KEPPEL LTD	801,600	6.90	5,531,040.00	
	SEATRUM LTD	15,794,803	0.10	1,658,454.31	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	754,200	3.86	2,911,212.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	860,940	6.64	5,716,641.60	
	GENTING SINGAPORE LTD	2,772,500	0.97	2,703,187.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	897,000	3.32	2,978,040.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	839,600	31.92	26,800,032.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,669,900	12.90	21,541,710.00	

	UNITED OVERSEAS BANK LTD	593,000	28.15	16,692,950.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	409,000	9.65	3,946,850.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	3,586,960	2.40	8,608,704.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	348,700	5.47	1,907,389.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	1,026,100	2.92	2,996,212.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	224,100	6.19	1,387,179.00	
	UOL GROUP LTD	194,000	6.20	1,202,800.00	
	シンガポールドル 小計	30,802,603		107,402,331.41 (11,832,514,851)	
ニュージーランド ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	743,217	8.52	6,332,208.84	
	EBOS GROUP LTD	54,700	37.00	2,023,900.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	253,197	23.70	6,000,768.90	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	788,533	5.34	4,214,708.88	
	MERCURY NZ LTD	288,052	6.54	1,883,860.08	
	MERIDIAN ENERGY LTD	765,945	5.75	4,404,183.75	
	ニュージーランドドル 小計	2,893,644		24,859,630.45 (2,242,338,666)	
スウェーデンク ローネ	BOLIDEN AB	142,133	279.20	39,683,533.60	
	HOLMEN AB-B SHARES	33,017	408.10	13,474,237.70	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	304,602	135.50	41,273,571.00	
	ALFA LAVAL AB	125,173	372.90	46,677,011.70	
	ASSA ABLOY AB-B	472,179	286.80	135,420,937.20	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	1,246,081	163.90	204,232,675.90	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	728,300	143.50	104,511,050.00	
	BEIJER REF AB	158,800	126.10	20,024,680.00	
	EPIROC AB-A	337,627	183.75	62,038,961.25	
	EPIROC AB-B	163,208	164.50	26,847,716.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	159,232	80.54	12,824,545.28	
	INDUTRADE AB	117,500	249.00	29,257,500.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	58,459	262.40	15,339,641.60	
	LIFCO AB-B SHS	96,300	254.20	24,479,460.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	745,899	61.62	45,962,296.38	
	SAAB AB-B	28,000	678.80	19,006,400.00	
	SANDVIK AB	513,330	220.00	112,932,600.00	
	SKANSKA AB-B SHS	145,633	172.95	25,187,227.35	
	SKF AB-B SHARES	141,090	200.90	28,344,981.00	

	VOLVO AB-A SHS	93,930	257.00	24,140,010.00	
	VOLVO AB-B SHS	701,377	250.95	176,010,558.15	
	SECURITAS AB-B SHS	235,929	100.95	23,817,032.55	
	VOLVO CAR AB-B	207,500	26.76	5,552,700.00	
	EVOLUTION AB	92,625	1,217.80	112,798,725.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	296,852	165.76	49,206,187.52	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	262,793	236.80	62,229,382.40	
	GETINGE AB-B SHS	85,916	222.80	19,142,084.80	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	93,763	289.20	27,116,259.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	801,012	151.85	121,633,672.20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	699,118	115.60	80,818,040.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	427,225	212.60	90,828,035.00	
	EQT AB	179,352	277.00	49,680,504.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	44,871	327.00	14,672,817.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	89,196	327.20	29,184,931.20	
	INVESTOR AB-B SHS	804,042	242.50	194,980,185.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	43,685	536.20	23,423,897.00	
	ERICSSON LM-B SHS	1,391,963	60.72	84,519,993.36	
	HEXAGON AB-B SHS	1,050,335	115.10	120,893,558.50	
	TELE2 AB-B SHS	198,238	87.18	17,282,388.84	
	TELIA CO AB	1,284,253	27.00	34,674,831.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	296,348	66.96	19,843,462.08	
	SAGAX AB-B	105,140	251.00	26,390,140.00	
	スウェーデンクローネ 小計	15,202,026		2,416,358,421.96 (34,143,144,502)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	166,028	277.90	46,139,181.20	
	EQUINOR ASA	448,379	298.85	133,998,064.15	
	NORSK HYDRO ASA	701,222	61.92	43,419,666.24	
	YARA INTERNATIONAL ASA	83,488	344.60	28,769,964.80	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	32,500	533.50	17,338,750.00	
	ADEVINTA ASA	106,857	113.00	12,074,841.00	
	MOWI ASA	204,936	186.25	38,169,330.00	
	ORKLA ASA	312,992	82.82	25,921,997.44	
	SALMAR ASA	25,891	580.00	15,016,780.00	
	DNB BANK ASA	455,082	214.70	97,706,105.40	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	69,251	172.70	11,959,647.70	



	TELENOR ASA	333,379	121.35	40,455,541.65
	ノルウェークローネ 小計	2,940,005		510,969,869.58 (7,235,333,353)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	52,601	556.00	29,246,156.00
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	104,436	365.90	38,213,132.40
	ROCKWOOL A/S-B SHS	3,501	1,844.00	6,455,844.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	476,792	195.18	93,060,262.56
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	2,050	12,820.00	26,281,000.00
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,814	13,120.00	23,799,680.00
	DSV A/S	87,928	1,240.50	109,074,684.00
	PANDORA A/S	36,319	1,004.00	36,464,276.00
	CARLSBERG AS-B	43,500	875.80	38,097,300.00
	COLOPLAST-B	70,770	770.80	54,549,516.00
	DEMANT A/S	34,228	319.30	10,929,000.40
	GENMAB A/S	31,588	1,925.50	60,822,694.00
	NOVO NORDISK A/S-B	1,543,411	723.90	1,117,275,222.90
	DANSKE BANK A/S	330,101	190.25	62,801,715.25
	TRYG A/S	186,282	148.40	27,644,248.80
ORSTED A/S	94,899	378.90	35,957,231.10	
	デンマーククローネ 小計	3,100,220		1,770,671,963.41 (38,034,033,774)
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	299,785	17.25	5,171,291.25
	ELBIT SYSTEMS LTD	10,169	756.00	7,687,764.00
	BANK HAPOALIM BM	615,641	30.68	18,887,865.88
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	662,777	27.00	17,894,979.00
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	759,946	17.02	12,934,280.92
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	63,104	130.40	8,228,761.60
	NICE LTD	28,581	814.60	23,282,082.60
	AZRIELI GROUP LTD	14,806	238.70	3,534,192.20
	イスラエルシェケル 小計	2,454,809		97,621,217.45 (3,890,674,097)
ユーロ	ENI SPA	1,100,840	14.56	16,034,835.44
	GALP ENERGIA SGPS SA	199,355	14.08	2,806,918.40
	NESTE OYJ	202,883	31.91	6,473,996.53
	OMV AG	76,362	39.23	2,995,681.26
	REPSOL SA	612,515	13.20	8,085,198.00

TENARIS SA	206,256	14.97	3,088,683.60
TOTALENERGIES SE	1,082,543	58.94	63,805,084.42
AIR LIQUIDE SA	248,333	171.84	42,673,542.72
AKZO NOBEL N. V.	78,085	70.36	5,494,060.60
ARCELORMITTAL	211,797	25.32	5,362,700.04
ARKEMA	35,633	100.85	3,593,588.05
BASF SE	418,747	44.95	18,824,771.38
COVESTRO AG	86,995	47.84	4,161,840.80
DSM-FIRMENICH AG	88,644	95.11	8,430,930.84
EVONIK INDUSTRIES AG	123,314	17.17	2,117,917.95
HEIDELBERG MATERIALS AG	64,181	83.66	5,369,382.46
OCI NV	34,955	25.10	877,370.50
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	112,656	36.25	4,083,780.00
STORA ENSO OYJ-R SHS	298,391	11.84	3,532,949.44
SYENSQO SA	42,756	82.16	3,512,832.96
SYMRISE AG	58,459	95.26	5,568,804.34
UMICORE	118,677	21.50	2,551,555.50
UPM-KYMMENE OYJ	271,685	33.51	9,104,164.35
VOESTALPINE AG	62,408	27.80	1,734,942.40
WACKER CHEMIE AG	6,600	99.74	658,284.00
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	99,597	39.50	3,934,081.50
AIRBUS SE	283,106	148.48	42,035,578.88
ALSTOM	108,862	11.36	1,236,672.32
BOUYGUES SA	83,366	35.12	2,927,813.92
BRENTAG SE	71,852	79.20	5,690,678.40
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	212,659	63.44	13,491,086.96
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	234,394	32.78	7,683,435.32
DASSAULT AVIATION SA	9,266	172.10	1,594,678.60
EIFFAGE	38,587	98.40	3,796,960.80
FERROVIAL SE	265,630	35.08	9,318,300.40
GEA GROUP AG	66,562	36.08	2,401,556.96
IMCD NV	29,880	141.45	4,226,526.00
KINGSPAN GROUP PLC	69,503	74.66	5,189,093.98
KNORR-BREMSE AG	40,814	56.92	2,323,132.88
KONE OYJ-B	163,769	44.73	7,325,387.37
LEGRAND SA	126,050	90.30	11,382,315.00

LEONARDO SPA	188,516	16.40	3,091,662.40
METSO CORP	279,500	9.25	2,586,493.00
MTU AERO ENGINES AG	22,956	218.90	5,025,068.40
PRYSMIAN SPA	139,842	40.55	5,670,593.10
RATIONAL AG	2,060	725.00	1,493,500.00
RHEINMETALL AG	18,567	327.80	6,086,262.60
SAFRAN SA	158,925	171.92	27,322,386.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	260,058	182.70	47,512,596.60
SIEMENS AG-REG	361,904	167.20	60,510,348.80
SIEMENS ENERGY AG	300,754	13.48	4,054,163.92
THALES SA	52,989	135.20	7,164,112.80
VINCI SA	232,766	117.80	27,419,834.80
WARTSILA OYJ ABP	210,609	13.35	2,812,683.19
BUREAU VERITAS SA	155,284	24.40	3,788,929.60
RANDSTAD NV	52,875	52.10	2,754,787.50
TELEPERFORMANCE	29,501	143.75	4,240,768.75
WOLTERS KLUWER	116,141	139.10	16,155,213.10
ADP	17,115	124.00	2,122,260.00
AENA SME SA	33,377	163.05	5,442,119.85
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	227,150	7.77	1,765,864.10
DHL GROUP	460,969	45.27	20,870,371.47
GETLINK SE	172,576	16.21	2,798,319.84
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	149,908	93.69	14,044,880.52
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	27,087	87.75	2,376,884.25
CONTINENTAL AG	51,684	73.10	3,778,100.40
DR ING HC F PORSCHE AG	48,570	73.98	3,593,208.60
FERRARI NV	59,116	306.30	18,107,230.80
MERCEDES-BENZ GROUP AG	373,608	59.75	22,323,078.00
MICHELIN (CGDE)	320,149	31.14	9,969,439.86
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	65,951	45.24	2,983,623.24
RENAULT SA	87,484	34.21	2,992,827.64
STELLANTIS NV	1,035,189	19.42	20,105,440.75
VOLKSWAGEN AG	12,382	124.90	1,546,511.80
VOLKSWAGEN AG-PREF	106,660	114.84	12,248,834.40
ADIDAS AG	76,347	175.68	13,412,640.96
HERMES INTERNATIONAL	15,244	1,844.00	28,109,936.00

KERING	35,172	361.00	12,697,092.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	131,366	685.30	90,025,119.80
MONCLER SPA	104,582	51.86	5,423,622.52
PUMA SE	43,656	37.70	1,645,831.20
SEB SA	9,694	107.40	1,041,135.60
ACCOR SA	103,418	36.77	3,802,679.86
AMADEUS IT GROUP SA	213,500	65.54	13,992,790.00
DELIVERY HERO SE	67,819	23.35	1,583,912.74
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	37,870	37.50	1,420,125.00
SODEXO SA	38,147	100.40	3,829,958.80
BOLLORE SE	416,392	5.90	2,456,712.80
PUBLICIS GROUPE	108,739	91.96	9,999,638.44
SCOUT24 SE	41,543	66.98	2,782,550.14
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	387,646	27.80	10,776,558.80
VIVENDI SE	296,979	10.05	2,984,638.95
D' IETEREN GROUP	8,226	185.50	1,525,923.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	509,506	39.14	19,942,064.84
PROSUS NV	681,830	28.10	19,162,832.15
ZALANDO SE	89,391	18.48	1,651,945.68
CARREFOUR SA	266,829	15.99	4,267,929.85
HELLOFRESH SE	67,988	12.95	880,784.54
JERONIMO MARTINS	116,013	20.78	2,410,750.14
KESKO OYJ-B SHS	133,348	17.08	2,278,250.58
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	473,580	25.79	12,215,996.10
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	402,757	57.20	23,037,700.40
DANONE	299,604	61.10	18,305,804.40
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	367,895	8.98	3,303,697.10
HEINEKEN HOLDING NV	65,661	75.60	4,963,971.60
HEINEKEN NV	135,072	90.72	12,253,731.84
JDE PEET' S NV	53,600	22.26	1,193,136.00
KERRY GROUP PLC-A	67,171	80.40	5,400,548.40
LOTUS BAKERIES	163	7,800.00	1,271,400.00
PERNOD RICARD SA	96,309	145.15	13,979,251.35
REMY COINTREAU	9,646	87.92	848,076.32
BEIERSDORF AG	49,302	133.15	6,564,561.30
HENKEL AG & CO KGAA	57,972	63.52	3,682,381.44

HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	74,805	71.50	5,348,557.50
L' OREAL	114,320	432.40	49,431,968.00
AMPLIFON SPA	42,891	29.85	1,280,296.35
BIOMERIEUX	22,555	104.20	2,350,231.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15,246	98.48	1,501,426.08
DIASORIN SPA	9,103	84.64	770,477.92
ESSILORLUXOTTICA	136,282	178.34	24,304,531.88
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	102,446	36.33	3,721,863.18
FRESENIUS SE & CO KGAA	203,543	26.60	5,414,243.80
KONINKLIJKE PHILIPS NV	348,313	21.19	7,382,494.03
SIEMENS HEALTHINEERS AG	135,148	51.38	6,943,904.24
ARGENX SE	29,300	346.90	10,164,170.00
BAYER AG-REG	462,145	32.62	15,077,480.62
EUROFINS SCIENTIFIC	69,815	56.34	3,933,377.10
GRIFOLS SA	126,564	9.40	1,189,701.60
IPSEN	13,860	107.00	1,483,020.00
MERCK KGAA	63,907	147.10	9,400,719.70
ORION OYJ-CLASS B	50,154	43.78	2,195,742.12
QIAGEN N. V.	109,292	40.58	4,435,069.36
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	42,431	49.98	2,120,701.38
SANOFI	539,583	91.68	49,468,969.44
SARTORIUS AG-VORZUG	12,941	301.90	3,906,887.90
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	13,983	227.50	3,181,132.50
UCB SA	56,484	85.60	4,835,030.40
ABN AMRO BANK NV-CVA	220,601	13.69	3,021,130.69
AIB GROUP PLC	598,464	3.99	2,392,659.07
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	2,773,197	8.09	22,435,163.73
BANCO BPM SPA	558,757	4.86	2,715,559.02
BANCO SANTANDER SA	7,500,284	3.63	27,226,030.92
BANK OF IRELAND GROUP PLC	523,076	8.20	4,290,269.35
BNP PARIBAS	507,121	61.69	31,284,294.49
CAIXABANK SA	1,977,800	3.83	7,592,774.20
COMMERZBANK AG	473,485	10.54	4,992,899.32
CREDIT AGRICOLE SA	530,480	13.42	7,119,041.60
ERSTE GROUP BANK AG	176,125	39.97	7,039,716.25
FINECOBANK SPA	345,273	13.77	4,754,409.21

ING GROEP NV	1, 675, 175	13.00	21, 783, 975. 70
INTESA SANPAOLO	7, 250, 838	2.80	20, 360, 353. 10
KBC GROUP NV	121, 247	59.94	7, 267, 545. 18
MEDIOBANCA SPA	227, 881	12.07	2, 750, 523. 67
NORDEA BANK ABP	1, 484, 195	11.47	17, 035, 590. 21
SOCIETE GENERALE SA	349, 442	23.57	8, 236, 347. 94
UNICREDIT SPA	748, 981	26.52	19, 862, 976. 12
ADYEN NV	10, 255	1, 147. 60	11, 768, 638. 00
AMUNDI SA	42, 569	64.15	2, 730, 801. 35
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	914, 013	12.08	11, 041, 277. 04
DEUTSCHE BOERSE AG	89, 168	185.35	16, 527, 288. 80
EDENRED	121, 828	56.62	6, 897, 901. 36
EURAZEO SE	19, 619	76.65	1, 503, 796. 35
EURONEXT NV	35, 304	81.50	2, 877, 276. 00
EXOR NV	41, 814	86.28	3, 607, 711. 92
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	40, 261	69.58	2, 801, 360. 38
NEXI SPA	224, 714	7.25	1, 629, 625. 92
SOFINA	5, 291	222.20	1, 175, 660. 20
WORLDLINE SA	93, 323	13.78	1, 285, 990. 94
AEGON LTD	703, 492	5.55	3, 905, 787. 58
AGEAS	64, 112	39.47	2, 530, 500. 64
ALLIANZ SE-REG	192, 387	246.85	47, 490, 730. 95
ASR NEDERLAND NV	90, 641	43.45	3, 938, 351. 45
ASSICURAZIONI GENERALI	510, 440	20.35	10, 387, 454. 00
AXA SA	825, 398	30.75	25, 380, 988. 50
HANNOVER RUECK SE	29, 464	223.20	6, 576, 364. 80
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	63, 381	396.00	25, 098, 876. 00
NN GROUP NV	133, 570	37.69	5, 034, 253. 30
POSTE ITALIANE SPA	269, 406	10.27	2, 766, 799. 62
SAMPO OYJ-A SHS	216, 081	38.35	8, 287, 786. 75
TALANX AG	40, 850	66.35	2, 710, 397. 50
BECHTLE AG	39, 938	48.61	1, 941, 386. 18
CAPGEMINI SE	76, 299	206.00	15, 717, 594. 00
DASSAULT SYSTEMES SE	314, 049	47.75	14, 997, 409. 99
NEMETSCHEK SE	20, 683	86.52	1, 789, 493. 16
SAP SE	496, 370	160.76	79, 796, 441. 20

NOKIA OYJ	2,388,442	3.50	8,365,518.10
CELLNEX TELECOM SA	270,592	35.15	9,511,308.80
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,496,387	23.24	34,783,515.81
ELISA OYJ	64,406	43.66	2,811,965.96
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	180,053	11.19	2,014,793.07
KONINKLIJKE KPN NV	1,430,285	3.15	4,515,409.74
ORANGE	885,440	11.22	9,939,949.44
TELECOM ITALIA SPA	3,630,827	0.28	1,025,708.62
TELEFONICA SA	2,489,293	3.79	9,446,866.93
ACCIONA SA	13,178	120.60	1,589,266.80
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	19,200	24.14	463,488.00
E.ON SE	1,059,449	12.42	13,158,356.58
EDP RENOVAVEIS SA	131,444	15.39	2,023,580.38
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,417,284	4.20	5,961,096.50
ELIA GROUP SA/NV	10,658	109.00	1,161,722.00
ENAGAS SA	120,868	15.11	1,826,315.48
ENDESA SA	138,773	18.65	2,588,116.45
ENEL SPA	3,753,747	6.29	23,633,591.11
ENGIE	849,060	15.16	12,875,145.84
FORTUM OYJ	180,538	12.61	2,277,486.87
IBERDROLA SA	2,920,996	11.07	32,335,425.72
NATURGY ENERGY GROUP SA	45,200	25.32	1,144,464.00
REDEIA CORP SA	164,909	14.86	2,451,372.28
RWE AG	297,867	36.63	10,910,868.21
SNAM SPA	1,023,585	4.49	4,602,038.16
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	620,192	7.67	4,759,353.40
VEOLIA ENVIRONNEMENT	322,215	29.29	9,437,677.35
VERBUND AG	28,497	75.50	2,151,523.50
ASM INTERNATIONAL NV	22,765	532.10	12,113,256.50
ASML HOLDING NV	190,528	811.80	154,670,630.40
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	37,508	148.85	5,583,065.80
INFINEON TECHNOLOGIES AG	608,411	34.64	21,078,399.09
STMICROELECTRONICS NV	318,885	42.40	13,522,318.42
LEG IMMOBILIEN SE	30,299	74.64	2,261,517.36
VONOVIA SE	351,637	27.48	9,662,984.76
ユーロ 小計	83,734,837		2,296,244,493.17

			(367,789,480,471)
合 計	524,454,386		3,915,150,753,773 (3,915,150,753,773)

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	79,058	9,757,338.36	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	145,112	5,055,702.08	
		AMERICAN TOWER CORP	222,042	44,455,028.82	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	65,840	11,595,740.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	73,566	5,259,969.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	53,715	5,149,119.90	
		CROWN CASTLE INC	200,910	22,262,837.10	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	140,398	19,963,191.62	
		EQUINIX INC	44,658	36,410,113.98	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	76,761	5,093,092.35	
		EQUITY RESIDENTIAL	167,784	9,875,766.24	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	32,716	7,652,926.72	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	98,497	14,659,308.51	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	109,823	5,057,349.15	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	255,134	4,939,394.24	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	308,081	6,029,145.17	
		INVITATION HOMES INC	287,206	9,552,471.56	
		IRON MOUNTAIN INC	147,169	10,070,774.67	
		KIMCO REALTY CORP	326,157	6,806,896.59	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	56,210	7,418,595.80	
		PROLOGIS INC	441,468	55,713,261.60	
		PUBLIC STORAGE	73,090	21,318,891.20	
		REALTY INCOME CORP	392,395	21,746,530.90	
		REGENCY CENTERS CORP	73,940	4,729,941.80	
SBA COMMUNICATIONS CORP	50,841	11,823,074.55			
SIMON PROPERTY GROUP INC	150,503	21,496,343.49			
SUN COMMUNITIES INC	64,459	8,048,350.74			



		UDR INC	153,355	5,602,058.15	
		VENTAS INC	188,835	8,958,332.40	
		VICI PROPERTIES INC	466,185	14,227,966.20	
		WELLTOWER INC	239,095	20,853,865.90	
		WEYERHAEUSER CO	342,960	11,427,427.20	
		WP CAREY INC	102,063	6,477,938.61	
アメリカドル合計			5,630,026	459,488,745.40 (67,866,487,695)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	36,100	1,685,148.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58,600	1,075,310.00	
カナダドル合計			94,700	2,760,458.00 (302,546,196)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	603,939	4,457,069.82	
		GOODMAN GROUP	846,882	21,104,299.44	
		GPT GROUP	891,183	3,930,117.03	
		MIRVAC GROUP	2,214,980	4,629,308.20	
		SCENTRE GROUP	2,622,903	7,606,418.70	
		STOCKLAND	1,030,265	4,461,047.45	
		VICINITY CENTRES	1,843,215	3,594,269.25	
オーストラリアドル合計			10,053,367	49,782,529.89 (4,840,355,381)	
イギリスポンド	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	352,124	2,302,890.96	
		SEGRO PLC	575,702	4,900,375.42	
イギリスポンド合計			927,826	7,203,266.38 (1,351,476,838)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	1,142,000	44,766,400.00	
香港ドル合計			1,142,000	44,766,400.00 (845,637,296)	
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,488,200	4,330,662.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,977,171	5,835,255.16	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,470,700	2,294,292.00	
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,782,700	2,549,261.00	
シンガポールドル合計			7,718,771	15,009,470.16 (1,653,593,327)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	26,523	1,199,900.52	
		GECINA SA	24,517	2,544,864.60	

	KLEPIERRE	90,686	2,143,817.04	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	64,908	4,367,010.24	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	70,808	1,867,915.04	
ユーロ合計		277,442	12,123,507.44 (1,941,822,186)	
	合計		78,801,918,919 (78,801,918,919)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 589 銘柄	97.75%	—	73.77%
	投資証券 33 銘柄	—	2.25%	1.70%
カナダドル	株式 86 銘柄	99.77%	—	3.31%
	投資証券 2 銘柄	—	0.23%	0.01%
オーストラリアドル	株式 51 銘柄	94.17%	—	1.96%
	投資証券 7 銘柄	—	5.83%	0.12%
イギリスポンド	株式 81 銘柄	99.17%	—	4.06%
	投資証券 2 銘柄	—	0.83%	0.03%
スイスフラン	株式 45 銘柄	100.00%	—	2.75%
香港ドル	株式 29 銘柄	96.15%	—	0.53%
	投資証券 1 銘柄	—	3.85%	0.02%
シンガポールドル	株式 16 銘柄	87.74%	—	0.30%
	投資証券 4 銘柄	—	12.26%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 6 銘柄	100.00%	—	0.06%
スウェーデンクローネ	株式 42 銘柄	100.00%	—	0.85%
ノルウェークローネ	株式 12 銘柄	100.00%	—	0.18%
デンマーククローネ	株式 16 銘柄	100.00%	—	0.95%
イスラエルシェケル	株式 8 銘柄	100.00%	—	0.10%
ユーロ	株式 220 銘柄	99.47%	—	9.21%
	投資証券 5 銘柄	—	0.53%	0.05%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2 【ファンドの現況】

### 【eMAXIS 先進国株式インデックス】

#### 【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	86,994,182,338
II 負債総額	211,703,229
III 純資産総額 (I - II)	86,782,479,109
IV 発行済口数	14,691,119,313口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	5.9071
(10,000口当たり)	(59,071)

(参考)

### 外国株式インデックスマザーファンド

#### 純資産額計算書

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	4,279,954,708,579
II 負債総額	91,692,772,626
III 純資産総額 (I - II)	4,188,261,935,953
IV 発行済口数	666,970,067,669口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	6.2795
(10,000口当たり)	(62,795)

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

### (4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

2024年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### ①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	843	30,533,287
追加型公社債投資信託	16	1,601,492
単位型株式投資信託	97	445,099
単位型公社債投資信託	49	95,799
合計	1,005	32,675,676

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

##### (2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

##### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

## (リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

## 第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載していません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—



### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

## 3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間  
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間  
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間  
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間  
(自 2023 年 4 月 1 日  
至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795



## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産及び投資不動産  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (6) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

### 1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

#### (1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

##### 共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

#### (1) 取引の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

##### ②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

##### ③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

##### ④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

##### ⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

#### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### ①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### ②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

# 約款



追加型証券投資信託

eMAXIS 先進国株式インデックス

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

## eMAXIS 先進国株式インデックス

### 運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

##### (2) 投資態度

①外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている日本を除く世界各国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

##### (3) 投資制限

①株式への実質投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧外国為替予約取引を行うことができます。

⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

#### 3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託  
『eMAXIS 先進国株式インデックス』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第44条第8項、第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項および第49条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、

預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

- ③ 委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

- ④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

- ⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑥ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - イ. 有価証券
    - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限りません。）
    - ハ. 約束手形
    - ニ. 金銭債権
  - 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
    - イ. 為替手形
- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。
  - ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当

該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをい

い、前各号に該当するものを除きます。)

25. 外国の者に対する権利で前2号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）

7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）

8. 外国の者に対する権利で前3号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第28条において同じ。）、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。
- ③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。
- ④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第50条第2項から第6項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

（信用取引の指図範囲）

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債



型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超

える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第26条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(信託業務の委託等)

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第29条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別

して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第31条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第36条 この信託の計算期間は、毎年1月27日から翌年1月26日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年10月28日から2010年1月26日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、こ

れを委託者に提出します。

- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
  1. 他の受益者の氏名または名称および住所
  2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。

- 500億円未満の部分 年10,000分の60
- 500億円以上1,000億円未満の部分 年10,000分の58
- 1,000億円以上の部分 年10,000分の56

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第40条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第41条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第42条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第44条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第42条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第42条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとしてします。

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第43条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、

社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第45条第2項から第5項の規定にしたがいます。

#### (信託契約の解約)

第45条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第46条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第50条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第47条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第50条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第48条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第49条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第50条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第50条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第51条 第45条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第44条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第51条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第53条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第42条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2009年10月28日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第44条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日



ロンドン証券取引所の休業日

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント